

平成29年度
エネルギー使用合理化等事業者支援事業
国庫債務負担行為分（年度またぎ事業）2次公募
公募要領



平成29年10月

補助金を申請及び受給される皆様へ

一般社団法人 環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という。)が取り扱う補助金は、公的な国庫補助金を財源としており、社会的にその適正な執行が強く求められます。当然ながら、SIIとしても厳正に補助金の執行を行うとともに、虚偽や不正行為に対しては厳正に対処いたします。

当事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年8月27日法律第179号)」をよくご理解の上、また下記の点についても十分にご認識いただいた上で補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただきますようお願いいたします。

- ① 補助金に係る全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② SIIから補助金の交付決定を通知する以前に、既に発注等を完了させた事業等については、補助金の交付対象とはなりません。
- ③ 補助事業に係る資料(申請書類、SII発行文書、経理に係る帳簿及び全ての証拠書類)は、補助事業の完了(廃止の承認を受けた場合を含む)の日の属する年度の終了後5年間いつでも閲覧に供せるよう保存してください。
- ④ 補助金で取得、又は効用の増加した財産(取得財産等)を、当該財産の処分制限期間内に処分しようとするときは、事前に処分内容等についてSIIの承認を受けなければなりません。また、その際補助金の返還が発生する場合があります。なお、SIIは、必要に応じて取得財産等の管理状況等について調査することがあります。
 - ※ 処分制限期間とは、導入した設備等の法定耐用年数期間をいう。
 - ※ 処分とは、補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、廃棄し、又は担保に供することをいう。
 - ※ 耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)」に準ずる。
- ⑤ また、偽りその他の不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、SIIとして、補助金の受給者に対して必要に応じて現地調査等を実施します。
- ⑥ 上記の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金(年10.95%の利率)を加えた額をSIIに返還していただきます(SIIは、当該金額をそのまま国庫に返納します)。併せて、SIIから新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を取るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。
- ⑦ SIIは、交付決定後、採択分については、事業者名、事業概要等をSIIのホームページ等で公表することがあります。
- ⑧ なお、補助金に係る不正行為に対しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年8月27日法律第179号)(以下「補助金適正化法」という。)の第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解した上で本事業への申請手続きを行うこととしてください。

本公募の概要

| | | |
|--------------|-------|---|
| 1 補助金名及び目的 | | 5 |
| 2 補助対象事業者 | | 5 |
| 3 年度またぎ事業 | | 6 |
| 4 事業全体スケジュール | | 7 |

事業全体の概要

| | | |
|-------------------|-------|----|
| 1 本事業の要件 | | 11 |
| 2 補助対象経費 | | 13 |
| 3 他の補助事業との重複 | | 13 |
| 4 申請について | | 14 |
| 5 審査及び交付決定・公表について | | 16 |
| 6 補助事業期間 | | 17 |
| 7 実績報告及び補助金額の確定 | | 18 |
| 8 補助金の取消について | | 18 |
| 9 補助金支払い以降 | | 18 |
| 10 事業完了後の成果報告 | | 18 |

I. 工場・事業場単位（年度またぎ事業の申請要件等）

| | | |
|----------------------------|-------|----|
| 1 工場・事業場単位での省エネルギー設備導入事業とは | | 25 |
| 2 事業区分 | | 25 |
| 3 申請要件 | | 25 |
| 4 申請単位 | | 26 |
| 5 補助対象設備 | | 27 |
| 6 書類提出の期限と提出先 | | 30 |
| 7 見積依頼・競争入札 | | 31 |
| 8 成果報告 | | 31 |
| 9 (ア)省エネルギー対策事業とは | | 32 |
| 10 (イ)ピーク電力対策事業とは | | 34 |
| 11 (ウ)エネマネ事業とは | | 37 |

提出書類一覧

| | | |
|-------------|-------|----|
| ◇ 提出書類一覧(1) | | 43 |
| ◇ 提出書類一覧(2) | | 44 |
| ◇ 提出書類一覧(3) | | 45 |

付録

| | | |
|------------|-------|----|
| ◇ 日本標準産業分類 | | 47 |
| ◇ 原油換算係数表 | | 48 |

本公募の概要

1. 補助金名及び目的

(補助金名)

平成29年度 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

(省エネルギー投資促進に向けた支援補助事業のうちエネルギー使用合理化等事業者支援事業)

(国庫債務負担行為分)

※本公募は、国庫債務負担行為分(以下、「年度またぎ事業」という。)の申請に限るものである。

(目的)

我が国は経済成長と世界最高レベルの省エネルギー水準を両立している中、今後さらに「長期エネルギー需給見通し」に基づき、2030年度において最終エネルギー消費で5,030万kl程度の省エネルギーを達成していく必要がある。

5,030万kl程度の省エネの実現のためには、国を挙げてのエネルギー管理の強化、省エネルギーに資する技術、設備の導入等による、徹底的な省エネルギーの実施が必要となっている。

本事業では、民間事業者等による省エネルギー設備・技術等を導入する事業に対して支援を行うことにより、2030年度の省エネ目標達成に寄与することを目的とする。

2. 補助対象事業者

本補助金に交付申請を行う者は、以下の要件を全て満たすこと。

① 国内において事業活動を営んでいる法人及び個人事業主であること。

※ 個人事業主は、青色申告者であり、税務署の受領印が押印された確定申告書Bと所得税青色申告決算書の写しを提出できること。

※ 中小企業者の定義については8ページを参照のこと。

※ 事業協同組合、事業協同小組合、火災共済協同組合、信用協同組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会に該当する事業者は、認可書を提出すること。

② 原則、補助事業により国内において設置する補助対象設備の所有者であり、その設備の法定耐用年数の間、継続的に使用する者であること。

※ ESCO(シェアード・セイビングス契約に限る)、リース等を活用し、設備使用者と所有者が異なる場合、設備使用者と所有者で共同申請(9ページを参照のこと)を行うこと。

※ 取得財産等を法定耐用年数期間内に処分しようとするときは、あらかじめSIIの承認を受けなければならない。その場合、補助金の返還が発生する場合がある。

③ 事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有していること。

④ 経済産業省の補助金等停止措置又は指名停止措置に該当しない者であること。

※ 公的資金の交付先として社会通念上不適切な事業者の申請は受け付けない。

3. 年度またぎ事業

以下の条件を満たす事業を年度またぎ事業という。

- ① 平成29年度 エネルギー使用合理化等事業者支援事業 国庫債務負担行為分(年度またぎ事業)2次公募の申請要件を満たすこと。
- ② 平成29年度、平成30年度の2ヶ年にまたがる事業であり、平成30年2月～4月において事業を実施せざるを得ない外的要因があること。

※ 法令等の規定や連携する事業者間の協定、取引先との調達契約等のことをいう。

※ 定量的な根拠、契約書工程表等を提出し、外的な制約や制限があることを合理的に説明すること。

< 年度またぎ事業の事業期間 >

凡例: → 事業実施期間

| 日程 事業 種別 | 平成29年度(1年度目) | | 平成30年度(2年度目) | | |
|-----------------|--------------|--------------------------|-------------------------|---------|-------------------------|
| | | 平成29年12月 ～ 平成30年1月 | 平成30年2月 ～ 平成30年3月 | 平成30年4月 | 平成30年5月 ～ 平成31年1月 |
| 年度 またぎ 事業 | 交付決定日 | 平成30年2月～4月に、事業実施が可能 | | 事業完了日 | |

※ 年度またぎ事業の事業期間は、交付決定日から平成31年1月31日までの間とする。

< 予算額 >

平成29年度分: 約0.6億円(年度またぎ事業1年度目分)

平成30年度分: 約4.9億円(年度またぎ事業2年度目分)

< 留意事項 >

① 交付申請について

事業計画書(事業全体の計画書)と実施計画書(平成29年度分及び平成30年度分)を提出すること。

※ 提出書類の内容については42～45ページを参照のこと。

② 補助事業の計画変更について

交付決定後、事業計画に変更が生じる場合、あらかじめSIIに相談し、その指示に従うこと。

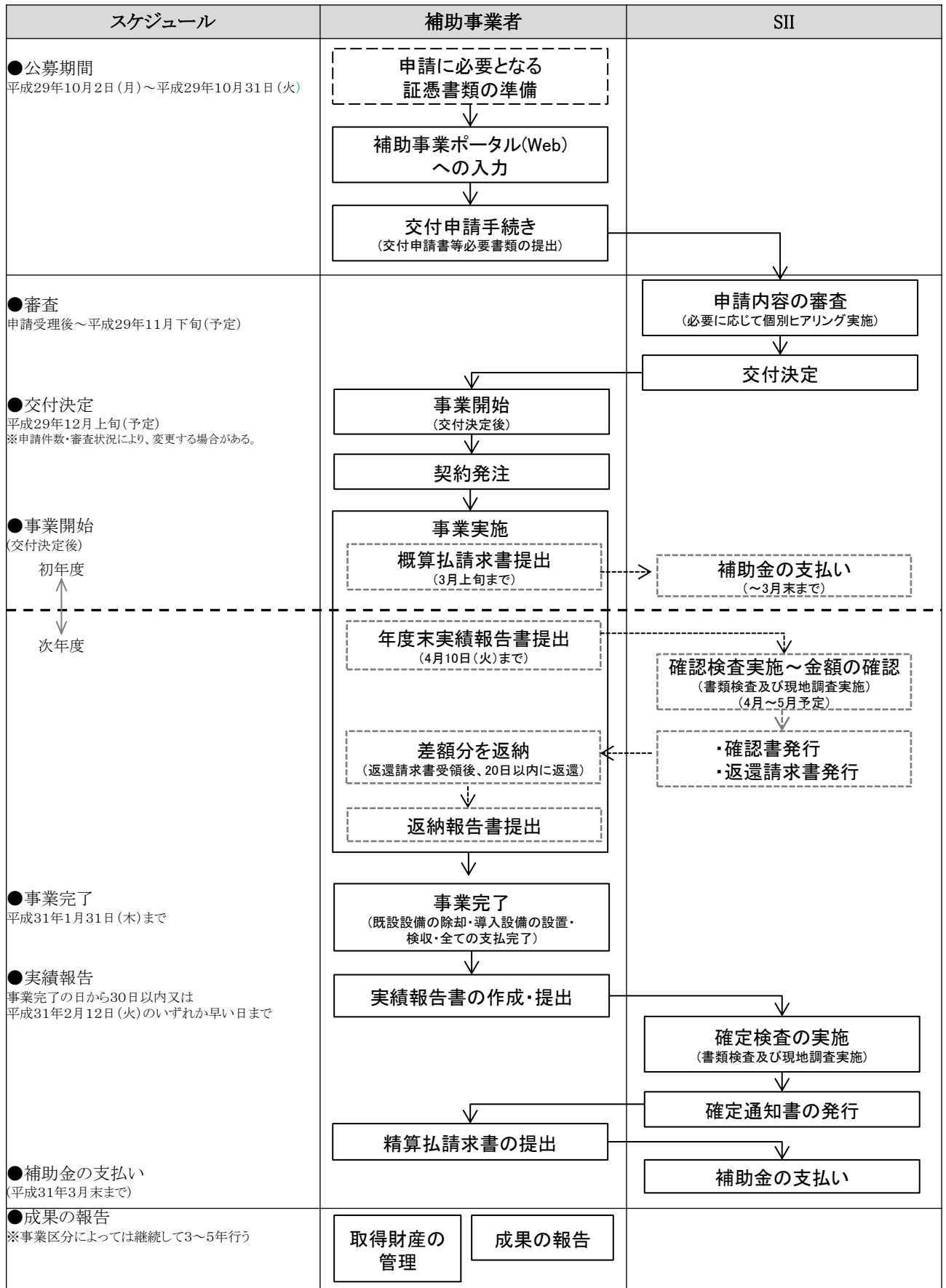
③ 概算払請求～年度末実績報告(平成29年度分)

- 補助事業者は、平成29年度中に支払う額(支払実績・予定額含む)の補助金相当額合計をSIIに概算払請求し、SIIはこれを受領後、平成29年度中に概算払いを行う。
- 補助事業者は、平成30年4月10日までに補助事業年度末実績報告書をSIIに提出し、SIIは受理した後、書類検査及び現地調査(確認検査)を行い、交付すべき補助金の額を確認し、補助事業者に速やかに通知する。

※ 申請時の設備導入計画と相違がある場合、補助金の返還を求める可能性がある。

※ 補助金額と概算払金額との間に差額が生じた場合にはその差額分をSIIに返還すること。なお、年度末までの実績額が概算払請求書の請求額を上回ったとしても、超えた分の補助金については支払うことはできない。

4. 年度またぎ事業全体スケジュール



▶ 中小企業者について

中小企業基本法第2条に準じて、以下のとおり中小企業者を定義する。

| 業種 | 下記のいずれかを満たしていること | |
|----------|------------------|--------|
| | 資本金 | 従業員数 |
| ①製造業、その他 | 3億円以下 | 300人以下 |
| ②卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |
| ③小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| ④サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |

※ 資本金基準又は従業員数基準のどちらか一方を満たせば中小企業者とする。

※ ただし、下記のいずれかに該当する「みなし大企業」は除く。

- 発行済株式の総数又は出資価額の総額の1/2以上を同一の大企業が所有している中小企業者。
- 発行済株式の総数又は出資価額の総額の2/3以上を複数の大企業が所有している中小企業者。
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の1/2以上を占めている中小企業者。

大企業とは、中小企業基本法に規定する中小企業者以外の者であって事業を営む者をいう。ただし、中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社又は投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合に該当する者は大企業として扱わない。

▶ 共同申請について

以下に該当するケースは共同申請を行うこと。

(1)ESCOを利用する場合

- ESCOを利用する場合は、シェアード・セイビングス契約に限る(ギャランティード・セイビングス契約等は対象外)。
- 設備使用者とESCO事業者は共同申請を行い、原則ESCO事業者は1申請につき1社とする。
- 導入効果がESCO事業者によって保証される契約(パフォーマンス契約)を行う事業とする。
- ESCO料から補助金相当分が減額されていることを証明できる書類(補助金の有無で各々、ESCO料の基本金額、資金コスト(調達金利根拠)、手数料、保険料、税金等を明示)を提示すること。
- 同一事業において、設備使用者による購入とESCO事業者による購入を併用しないこと。

(2)リースを利用する場合

- リースを利用する場合は、設備使用者とリース事業者は共同申請を行い、リース事業者は1申請につき1社とする。
- リース料から補助金相当分が減額されていることを証明できる書類(補助金の有無で各々、リース料の基本金額、資金コスト(調達金利根拠)、手数料、保険料、税金等を明示)を提示すること。
- 同一事業において、設備使用者による購入とリース事業者による購入を併用しないこと。
- リース契約として共同申請する場合であっても、リース契約内容が、残価設定付リース契約及び割賦契約と判断される場合は対象外とする。

(3)複数の事業者の工場・事業場でエネルギーを一体管理している場合

- エネルギー管理を一体で行う単位が、複数の事業者の場合は、エネルギー管理を一体で行っている全ての事業者による共同申請とすること。

(4)商業用ビル等の場合

- 所有する建築物内の設備更新等を行う場合は、建築物・設備の所有者が申請者となる。なお、店子が設備を使用する場合は、店子との契約書等の写しを提出すること。
- 申請者が店子の場合(自社所有でない建物等に設備を設置する場合は、建築物の所有者の承諾書(設備設置承諾書)を提出するものとする。
- 申請者が店子(A)であり、かつそのエネルギー管理単位の管理下に他のエネルギー使用者(B、C…)を含む場合は、他のエネルギー使用者(B、C…)が設備を適切に使用することを確認し、店子(A)と他のエネルギー使用者(B、C…)との契約書等の写し及び建築物の所有者の承諾書を提出するものとする。

事業全体の概要

事業全体の概要

1. 本事業の要件

| 事業区分 | I 工場・事業場単位での省エネルギー設備導入事業 (工場・事業場単位) | |
|-------|--|--|
| | (ア)省エネルギー対策事業 | (イ)ピーク電力対策事業 |
| 事業概要 | 省エネルギー設備への更新、改修、プロセス改善、EMS(計測・見える化・制御等の機能を備えたエネルギーマネジメントシステム)の新設により、省エネルギーを達成する事業。 | 設備の更新、改修、プロセス改善、EMS(計測・見える化・制御等の機能を備えたエネルギーマネジメントシステム)の新設、又は蓄電池・蓄熱システム・自家発電設備の新設により、電気需要平準化時間帯(ピーク時間帯)の電力使用量を削減する事業。 ※ ピーク時間帯:7月1日から9月30日及び12月1日から3月31日の8時～22時のこと。 |
| 申請要件 | <ul style="list-style-type: none"> 投資回収年が5年以上であること。 「エネルギー使用量が1,500kl以上の工場・事業場」と「中小企業に該当しない会社法上の会社(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社(みなし大企業を含む))」はエネルギーの使用の合理化等に関する法律(以下、「省エネ法」という。)の中長期計画等に記載されている事業であること。 | |
| | 原油換算量ベースで、以下のいずれかを満たすこと。 <ul style="list-style-type: none"> 計画省エネルギー率: <u>1%以上</u> 計画省エネルギー量: <u>1,000kl以上</u> 費用対効果: <u>200kl/千万円以上</u> 計画エネルギー消費原単位改善:<u>1%以上</u> | ピーク時間帯の電力量ベースで、以下のいずれかを満たすこと。 <ul style="list-style-type: none"> 計画ピーク対策効果率: <u>5%以上</u> 計画ピーク対策効果量: <u>190万kWh以上</u> 費用対効果: <u>80万kWh/千万円以上</u> 計画ピーク対策原単位改善: <u>1%以上</u> |
| 補助率 | 設計費、設備費、工事費の 1/3 以内 ※ ウ)と同時に申請する場合は 1/2 以内 | |
| 補助限度額 | 【上限額】 1事業あたり 約 0.6億円 /年度 (平成29年度分) 約 4.9億円 /年度 (平成30年度分) | |
| | 【下限額】 1事業あたり 100万円 /年度 | |

| <p>I 工場・事業場単位 (つづき)</p> | <p>II 設備単位での 省エネルギー設備導入事業 (設備単位)</p> | <p>事業 区分</p> |
|--|--|------------------|
| <p>(ウ)エネマネ事業</p> | <p style="text-align: center; color: red; font-weight: bold;">※年度またぎ事業に該当しない</p> | |
| <p>SIIに登録されたEMS(計測・見える化・制御等の機能を備えたエネルギーマネジメントシステム)を用いて、エネマネ事業者と「エネルギー管理支援サービス」を契約し、より効果的な省エネルギー対策を実施する事業。</p> | | <p>事業 概要</p> |
| <p>左記に同じ</p> | | |
| <p>エネマネ事業効果(制御効果に加え、計測に基づく運用改善効果を含む)で以下のいずれかを満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 計画省エネルギー率: <u>2%以上</u> • 計画ピーク対策効果率: <u>10%以上</u> | | <p>申請 要件</p> |
| <p>設計費、設備費、工事費の 1/2 以内</p> | | <p>補助率</p> |
| <p>左記に同じ</p> | <p>補助 限度額</p> | |

2. 補助対象経費

補助対象経費は以下のとおりである。

| 費目 | 説明 |
|-----|--|
| 設計費 | 補助事業の実施に必要な機械装置・建築材料等の設計費、システム設計費等※ |
| 設備費 | 補助事業の実施に必要な機械装置の購入に要する費用。 工場・事業場単位については、機械装置の製造(改修含む)に要する費用も含む。 |
| 工事費 | 補助事業の実施に不可欠な工事に要する費用。 機械装置の運搬・据付費、試運転調整費等も含む。 |

※ 個別のシステム設計や強度計算等が発生し、対価に応じた成果物(設計図書等)が作成される場合、これらを設計費として計上することができる。なお、工事実施に伴う工事用図面等は、設計費に含めず、工事費に含めること。

以下の経費は、補助対象外とする。

- 消費税及び地方消費税
- SIIが補助対象外と判断する設備、機器等の購入費
- 償却資産登録できない設備の購入費
- 補助金交付決定が行われる以前に係る経費
- 外構工事費(配管土木工事等)、及び事業に関係のない工事費
- 既存設備・システムの解体・撤去・移設に係る経費
- 補助事業に係る土地の取得費用及び賃借料

➤ 自社調達を行う場合の利益等排除の考え方

補助対象経費の中に補助事業者の自社製品の調達等に係る経費がある場合、補助対象経費の実績額の中に補助事業者自身の利益が含まれることは、補助金交付の目的上ふさわしくないと考えられる。このため、補助事業者自身から調達等を行う場合は、原価(当該調達品の製造原価など※)をもって補助対象経費に計上する。

※ 補助事業者の業種等により製造原価を算出することが困難である場合は、他の合理的な説明をもって原価として認める場合がある。

3. 他の補助事業との重複

本補助金と国からの他の補助金(負担金、利子補給金並びに補助金適正化法第2条第4項第1号に掲げる補助金、及び同項第2号に掲げる資金を含む。)の併用はできない。

税制優遇との併用可否については、それぞれの税制担当窓口にお問い合わせのこと。

(参考) 本補助金とエネルギー環境負荷低減推進税制(グリーン投資減税)の併用はできない。詳しくは、資源エネルギー庁ホームページを参照。

<http://www.enecho.meti.go.jp/greensite/green/>

4. 申請について

(1) 公募期間

SIIは、以下の期間で本補助金の交付申請を受け付ける。

公募期間：平成29年10月2日(月)～平成29年10月31日(火)17:00【必着】

(2) 申請方法

本補助金の申請を行う事業者(申請者)は、本公募要領等を確認し、以下の手順で申請する。

- ① SIIホームページで補助事業ポータルアカウント登録をする。
- ② 補助事業ポータルにログインし、申請に必要な情報をポータルに入力する。
- ③ 入力した情報から書類を作成・出力し、他の必要書類と併せてファイリングし、平成29年10月31日(火)17:00までに申請書一式が到着するように郵送すること(持ち込み不可)。
- ④ 申請書類等の公募関連情報については、SIIホームページ(<https://sii.or.jp/>)に随時公表する。

<提出先>

6. 書類提出の期限と提出先 (30ページ参照)

- ・ 申請者は事業実施の確実性や補助金の有効利用の観点から、事業計画全体を十分検討して申請すること。
- ・ 補助事業ポータルで必要事項の入力だけでは申請完了とにならないため、必ず書類一式を郵送すること。
- ・ 申請書類は返却しないため、事業者は必ず提出書類全ての写しを「副」として1部保管し、SIIからの問い合わせ等に対応できるようにすること。
- ・ 申請した後、交付決定を受ける前に、以下の変更が生じた場合には必ずSIIに変更届を提出すること。

| 変更する内容 | 手続書類の名称 | 手続き |
|-------------|-----------|---------|
| ①代表者が変わるとき | 代表者変更届 | 所定書類の提出 |
| ②事業者名が変わるとき | 補助事業者名変更届 | |
| ③住所が変わるとき | 住所変更届 | |

(4) 手続代行について

- ・ 「(ウ)エネマネ事業」の場合は、エネルギー管理支援サービス契約を締結するエネマネ事業者が代行申請すること。

手続代行者は依頼された手続代行について、善良な管理者の注意をもって間違いや不備等のないように申請手続きを代行すること。また、SIIや申請者からの問い合わせ等に対し、確実に対応すること。

(手続代行の対象書類)

- ① 交付申請書
- ② 交付申請取下げ届出書
- ③ 補助事業計画変更承認申請書
- ④ 補助事業事故報告書
- ⑤ 補助事業実績報告書
- ⑥ 補助事業年度末実績報告書
- ⑦ 補助事業承継承認申請書
- ⑧ 精算(概算)払請求書
- ⑨ その他SIIが指示する手続き

(手続代行者の責務及び不正行為に対する措置)

- ・ 手続代行者は、手続きに当たって申請者から提供され、又は知り得た営業秘密について、他用途転用の禁止等の営業秘密を保持すること。
- ・ SIIが、補助事業の適正かつ円滑な運営を図るために手続代行者に対して協力を求めた場合は、これに応じること。
- ・ 手続代行者が手続きを虚偽その他不正の手段により行った疑いがある場合、SIIは必要に応じて調査を実施する。不正行為が認められたときは、SIIが実施する全ての補助金について一定期間の手続代行の停止や、当該手続代行者の名称及び不正の内容の公表等の措置を取ることがある。

5. 審査及び交付決定・公表について

(1) 審査

SIIは申請事業内容等について以下の項目に従って審査を行う(必要に応じて申請者へのヒアリングを実施)。

SII内に設置した学識経験者を含む関係分野の専門家で構成される審査委員会の審査結果を踏まえ、総合的な評価を行い、採択者を決定する。

① 審査項目

- 補助事業の内容が、交付規程及び公募要領の要件を満たしていること。
- 補助事業の全体計画(資金調達計画、工事計画等)が適切であり、事業の確実性、継続性が十分であると見込まれること。
- 補助事業に要する経費(設計費、設備費、工事費)は、当該補助事業と同程度の規模、性能を有する類似の事業の標準価格、工事事業者等の参考見積等を参考として算定されているものであること。

② 評価項目

- 省エネルギー効果及びピーク対策効果
- 費用対効果(補助対象経費1千万円あたりの耐用年数を考慮した省エネルギー量又はピーク対策効果量)
- 中小企業者、個人事業主及び中小企業団体等(事業協同組合、事業協同小組合、火災共済協同組合、信用協同組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会)の省エネルギー事業

下記項目に該当する場合には評価を行う。

(必要に応じて資料を添付すること。)

- 中小企業等経営強化法第13条第1項に基づき承認を受けた「経営力向上計画」に記載された省エネルギー設備導入事業
- 1,500kl未満の工場・事業場で実施する、中長期計画の実効性を高めるための省エネルギー事業
- 申請者が公表している自社の省エネルギーの数値目標の実効性を高めるための省エネルギー事業
- ISO50001の取得事業者
- 売上高に対するエネルギーコストの割合が10%以上のエネルギー集約型企業の省エネルギー事業
- ベンチマーク改善に資することが認められる事業(19ページ参照)
- 省エネ法定期報告書(平成28年度提出分)に基づく事業者クラス分け評価において、優良事業者(Sクラス)が取り組む省エネルギー事業
- 情報技術を活用した製造設備等の統合管理による省エネルギー事業(20ページ参照)
- コミッショニング事業(21ページ参照)
- 賃上げに取り組む企業が実施する省エネルギー事業(22ページ参照)
- 地域経済を牽引する地域中核企業の省エネルギー事業(22ページ参照)
- 先進性の高い省エネルギー技術・取り組み

※ 審査にあたり、予算額以上の申請があった場合は、予算額の範囲で多くの事業者等を採択する観点から、総合的な判断を行うことがある。

(2) 交付決定

交付決定の結果については、交付規程に従って申請者に通知する。(個別の問い合わせには応じられないのであらかじめ了承のこと。)

交付決定通知書を発送する際に、中間報告、及び実績報告に必要な事務手続きを記載した事務取扱説明書を案内する。交付決定後は、その説明書に従って事業を実施すること。

(3) 公表

交付決定後、採択結果については事業者名、事業概要、補助金交付決定額等をSIIのホームページ等に掲載する。ただし、事業者の財産上の利益、競争上の地位等を不当に害するおそれのある部分については、当該事業者が申し出た場合は、原則公開しない。

(法人インフォメーション)

交付決定等の内容は、国の法人インフォメーションにおいてオープンデータとして原則公開される。ただし、法人番号のない者(個人、任意団体等)は対象外とする。

法人インフォメーション : <http://hojin-info.go.jp>

6. 補助事業期間

(1) 事業開始

SIIの交付決定日を事業開始日とする。発注・契約は必ず交付決定日以降に実施すること。

3者以上の見積依頼・競争入札の詳細は31ページを参照のこと。

(2) 計画変更

補助事業者は、事業の実施中に事業内容の変更の可能性が生じた場合は、あらかじめSIIに報告し、その指示に従うものとする。

(3) 事業完了

導入された設備を検収の上、全ての補助対象経費の支払いが完了する日を事業完了日とする。

原則、平成31年1月31日(木)までに事業に係る全ての支払いを完了すること。

申請時の事業完了予定日は厳守のこと。事業完了の遅延が見込まれる場合は、速やかにSIIに連絡すること。

※支払いは、金融機関による振込(現金払い)とすること。割賦・手形払い等は認めない。

7. 実績報告及び補助金額の確定

補助事業者は、事業が完了したとき、事業完了の日から30日以内又はSIIが定めた日(交付決定時にSIIより通知)のいずれか早い日までに、補助事業実績報告書をSIIに提出すること。

SIIは、補助事業実績報告書を受領した後、書類検査及び現地調査を行い、事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に速やかに通知する。

補助金の額の確定後、補助事業者は精算払請求書をSIIに提出すること。SIIは精算払請求書の受領後、補助金を交付する。

- 補助対象経費の中に補助事業者の自社製品の調達分(工事等を含む)がある場合は、補助対象経費から補助事業者の利益相当分(13ページ参照)を排除した額を補助対象経費の実績額とする。

8. 補助金の取消について

以下の場合、交付決定の取消、又は支払い済みの補助金の返還となることがあるので注意すること。

- 交付規程・公募要領等の要件を満たしていないことが発覚した場合
- 計画した省エネルギー効果等を達成していない場合
- 補助対象設備の全部又は一部が基準を満たしていない場合

9. 補助金支払い以降

(1) 財産等の管理

補助事業者は、事業により取得した財産(以下、「取得財産等」という)について法定耐用年数の間、実施計画書に基づく省エネルギー事業を継続することを前提に、事業の完了後においても善良な管理者の注意を持って管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

取得財産等を法定耐用年数期間内に処分しようとするときは、あらかじめSIIの承認を受けなければならない。その場合、補助金の返還が発生する場合がある。

(2) 補助金の返還、取消、罰則等

補助事業者による事業内容の虚偽申請、補助金等の重複受給、その他補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(以下、「補助金適正化法」という。)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令、交付規程及び交付決定の際に付した条件に関する違反が判明した場合、以下の措置を取る場合がある。

- 交付決定の取消、補助金等の返還及び加算金の納付
- 補助金適正化法第29条から第32条までの規定による罰則
- 相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定の不実施
- 補助事業者等の名称及び不正の内容の公表

10. 事業完了後の成果報告

補助事業者は事業完了後、設備等のエネルギー使用量のデータ取得を開始し、事業ごとに定める報告対象期間のデータを成果報告としてSIIに報告する。

詳細は31ページを参照のこと。

補足1. ベンチマーク改善に資することが認められる事業

以下の事業に該当する場合は、SIIの指定フォーマットにて申告すること。

| 区分 | 事業 |
|----|--|
| 1A | 高炉による製鉄業 (高炉により銑鉄を製造し、製品を製造する事業) |
| 1B | 電炉による普通鋼製造業 (電気炉により粗鋼を製造し、圧延鋼材を製造する事業(高炉による製鉄業を除く)) |
| 1C | 電炉による特殊鋼製造業 (電気炉により粗鋼を製造し、特殊鋼製品(特殊鋼圧延鋼材、特殊鋼熱間鋼管、冷けん鋼管、特殊鋼冷間仕上鋼材、特殊鋼鍛鋼品、特殊鋼鋳鋼品)を製造する事業(高炉による製鉄業を除く)) |
| 2 | 電力供給業 (電気事業法第2条第1項第14号に定める発電事業のうち、エネルギーの使用の合理化等に関する法律第2条第1項の電気を発電する事業の用に供する火力発電設備を設置して発電を行う事業) |
| 3 | セメント製造業 (ポルトランドセメント(JIS R 5210)、高炉セメント(JIS R 5211)、シリカセメント(JIS R 5212)、フライアッシュセメント(JIS R 5213)を製造する事業) |
| 4A | 洋紙製造業 (主として木材パルプ、古紙その他の繊維から洋紙(印刷用紙(塗工印刷用紙及び微塗工印刷用紙を含み、薄葉印刷用紙を除く)、情報用紙、包装用紙及び新聞用紙)を製造する事業(雑種紙等の特殊紙及び衛生用紙を製造する事業を除く)) |
| 4B | 板紙製造業 (主として木材パルプ、古紙その他の繊維から板紙(段ボール原紙(ライナー及び中しん紙)及び紙器用板紙(白板紙、黄板紙、色板紙及びチップボールを含む))を製造する事業(建材原紙、電気絶縁紙、食品用原紙その他の特殊紙を製造する事業を除く)) |
| 5 | 石油精製業 (石油の備蓄の確保等に関する法律第2条第5項に定める石油精製業) |
| 6A | 石油化学系基礎製品製造業 (一貫して生産される誘導品を含む) |
| 6B | ソーダ工業 |
| 7 | コンビニエンスストア業 (統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる細分類5891に定めるコンビニエンスストア) |
| 8 | ホテル業 (旅館業法においてホテル営業を行うものとして許可を受けているもののうち、15平方メートル以上のシングルルームと22平方メートル以上のツインルーム(ダブルルーム等2人室以上の客室を含む)の合計が客室総数の半数以上であり、朝食、昼食及び夕食を提供できる食堂を有するホテルを営業する事業) |
| 9 | 百貨店業 (商業統計で掲げる業態分類表における百貨店業) |

補足2. 情報技術を活用した製造設備等の統合管理による省エネルギー事業

情報技術を活用して製造設備等を統合管理することで省エネと生産性向上を促す。

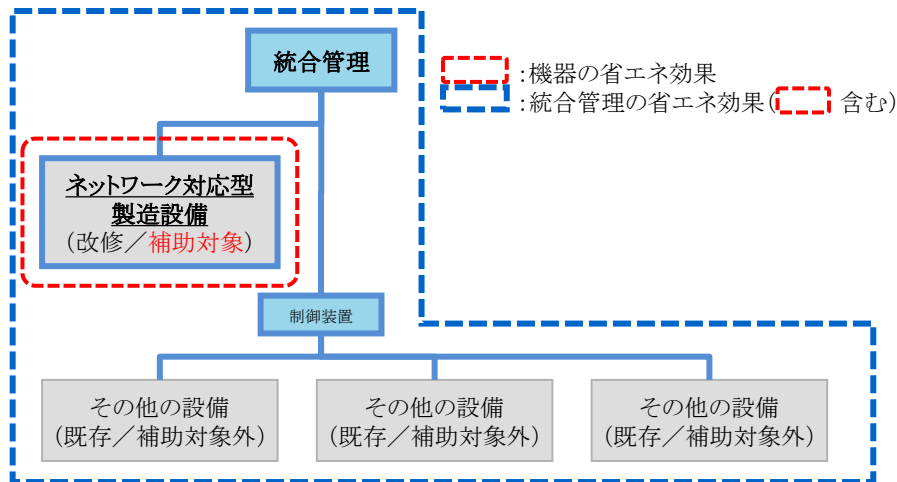
(1) 情報技術を活用した製造設備等の統合管理による省エネルギー事業の要件

ネットワーク対応型製造設備と、制御装置等を介してネットワーク接続されたその他の設備との統合管理により、以下を実現するもの。

※ ネットワーク対応型製造設備とは、稼働状況や製造条件等のデータ取得が可能であり、制御装置等を介してネットワーク接続されたその他の設備とのデータ流通が可能なインターフェースを備えるもの。

(インターネット等のネットワークに接続し、ものづくりの現場におけるデータの収集、蓄積、分析により自社の生産性向上や顧客への新たな付加価値創出につながるもの。)

- ・ 生産管理システムとその他設備との連動
- ・ 生産最適化(設備の繁忙格差の解消、加工等の品質向上等)
- ・ 遠隔監視・遠隔操作(稼働状況を踏まえて遠隔から稼働調整その他の操作)
- ・ 他設備操作(稼働状況に連動して別の設備の稼働調整その他の操作)及び複数設備の一元管理
- ・ 予知保全(故障予知)



(2) 提出書類

当該事業である場合は以下の書類を提出すること。

① 概念図(自由書式)

ネットワーク対応型製造設備及びその他の製造設備に関し、どのようなデータを、どこから取得し、どのようなインターフェースやネットワークを介して流通させ、どのような経営課題を解決する用途に活用するのかを示し、加えて、制御装置等を介してネットワーク接続されたその他の設備との連動についても示したもの。インターフェースやネットワークに関する技術情報(国際標準である場合はその旨を記載)を記した書類も付加すること。

※概念図の中には、下記2点を必ず記載すること。

- ・ ネットワーク概要(接続手法、データの取得・流れ等)
- ・ 統合管理の活用方法(どのような経営課題を解決するのか)

② 情報技術を活用した製造設備等の統合管理による省エネルギー事業による省エネ効果(設備・機器の置き換えによる省エネ効果を含む)を示したもの(自由書式)。

補足3. コミッショニング事業について

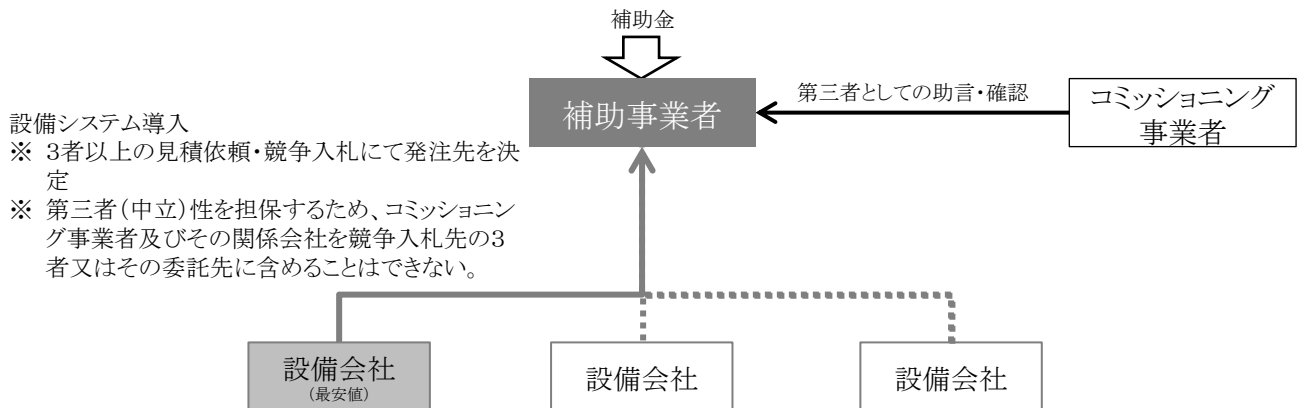
(1) コミッショニングの概要

コミッショニング(性能検証)とは、建築物やその設備について企画から設計、施工、運用までの各段階において中立的な立場から発注者への助言や必要な確認を行い、引き渡し時には機能性能試験を実施して設備の適性な運転・保守が可能な状態であることを検証する等して、発注者の要求(省エネ、コスト削減、快適性等)どおりの品質を実現するために、設計者や工事請負者以外の第三者が実施する一連の公正な作業をいう。



(2) コミッショニングのスキームについて

コミッショニングを建築物の改修に取り入れる場合、コミッショニング事業者は他の関係者以外の第三者の立場として助言・確認等を行いながら、発注者の要件を満たす最適な改修案となるように主導し、改修後は性能を確認する。



(3) 提出書類

当該事業である場合は以下の書類を提出すること。

- ① 性能検証報告書(調査フェーズ)
- ② 発注者要件書(調査フェーズ)
- ③ 性能検証計画書(対策実施フェーズ)

ただし、コミッショニングを実施する事業であることを確認するものとして、性能検証専門技術者(CxTE)の資格証明又は性能検証技術者(CxPE)の登録証明もしくは、コミッショニングの実施実績を求められることがある。

(4) 留意点

- コミッショニング事業者について、第三者(中立)性が担保できていないことが判明した場合には、不正とみなし、補助金を返還させる。
- エネマネ事業者(区分Ⅲ)を活用する場合、コミッショニングを実施する事業として申請することはできない。
- コミッショニングそのものに係る費用については、補助対象外とする。

【コミッショニングに関するお問い合わせ先】

建築設備コミッショニング協会 : <http://www.bsca.or.jp/>

補足4. 賃上げに取り組む企業について

以下①から③のいずれかに該当し、かつその内容を証明する根拠書類の提出があった場合は、賃上げ等への取り組みを行っている企業とみなす。

- ① 企業による従業員向けの教育訓練費支出総額(外部研修費用、資格取得・技能検定の受験料、定時制高校や大学の授業料などに対する企業による補助総額)が給与支給総額の1%以上である企業
- ② 以下のいずれも満たす賃上げを実施している企業
 - ・平成28年度の給与支給総額が、平成27年度と比較して1%以上増加
 - ・平成29年度の給与支給総額を平成28年度と比較して増加させる計画
- ③ 平成29年度の給与支給総額を平成28年度と比較して1%以上増加させる計画を有し、従業員に表明している企業

※研修の実施や賃金増加の比較等の証拠書類は、源泉徴収票の写し、領収書、賃金台帳等を添付書類として提出すること。

※給与支給総額を増加させる計画の根拠書類は、企業が表明した計画の内容を、従業員の代表が署名押印をもって証明する書面でも認める。

補足5. 地域中核企業について

経済産業省の「平成29年度地域中核企業創出・支援事業(ハンズオン型)」に採択されたプロジェクトの支援対象となる地域中核企業が本事業の申請者(共同申請者も含む)となる場合、本事業では地域中核企業が実施する省エネ事業として扱うものとする。

該当する事業者は、SIIの指定フォーマットにて申告すること。

【参考】平成29年度地域中核企業創出・支援事業について

当事業は地域経済を活性化するため地域を牽引している／できる「地域中核企業」を創出し、その成長を支援するものです。

具体的には、①地域中核企業の事業実施体制の整備、②新技術・サービスの開発や活用、③事業化戦略の策定や販路開拓の各段階において、支援人材(プロジェクトマネージャー、コーディネーター)の人脈や知見、各種支援施策・支援機関等の全国のリソースを活用しつつ、新たな地域中核企業を創出・支援し、地域経済の活性化を目指します。

<ハンズオン型>

地域中核企業の成長支援に取り組む事業管理機関を委託先とし、当該事業管理機関が、支援人材のノウハウ等を活用して、特定(複数も可)の地域中核企業(及び特定の参画企業)による特定のプロジェクトに対して、新事業展開に向けた事業化戦略の立案や顧客獲得のための販路開拓等を支援するなど、地域中核企業の更なる成長を支援するための事業です。

なお、平成29年度における当該事業の公募は3月30日に既に終了しています。

I. 工場・事業場単位

(年度またぎ事業の申請要件等)

I. 工場・事業場単位

1. 工場・事業場単位での省エネルギー設備導入事業とは

エネルギー管理を一体で行っている工場・事業場において実施する次の事業のことをいう。

(ア)省エネルギー対策事業

省エネルギー設備への更新、改修、プロセス改善、EMS(計測・見える化・制御等の機能を備えたエネルギーマネジメントシステム)の新設により、省エネルギーを達成する事業。

(イ)ピーク電力対策事業

設備の更新、改修、プロセス改善、EMS(計測・見える化・制御等の機能を備えたエネルギーマネジメントシステム)の新設、又は蓄電池・蓄熱システム・自家発電設備の新設により、電気需要平準化時間帯(ピーク時間帯)の電力使用量を削減する事業。

(ウ)エネマネ事業

SIIに登録されたEMS(計測・見える化・制御等の機能を備えたエネルギーマネジメントシステム)を用いて、エネマネ事業者と「エネルギー管理支援サービス」を契約し、より効果的な省エネルギー対策を実施する事業。

2. 事業区分

事業区分(ア)～(ウ)は単独、又は複数の組み合わせでも申請が可能である。

| 【実施事業の内容】 | 事業区分 | | |
|----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| | (ア)省エネルギー対策事業 | (イ)ピーク電力対策事業 | (ウ)エネマネ事業 |
| ①設備の更新、改修等 | ○ | ○ | - |
| ②蓄電池・蓄熱システム・自家発電設備の新設 | - | ○ | - |
| エネルギー マネジメント システム (EMS) | ③新設、更新 サービス契約は不要 | ○ | - |
| | ④登録された EMSの新設又 は更新・改修 | 登録エネマネ事業者 とエネルギー管理支 援サービスを契約 | ○ |

3. 申請要件

工場・事業場単位は、以下の要件を全て満たすこと。

- ① 投資回収年が5年以上であること。
- ② 「エネルギー使用量が1,500kl以上の工場・事業場」と「中小企業に該当しない会社法上の会社(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社(みなし大企業を含む))」は、省エネ法の中長期計画等に記載されている事業であること。

(投資回収年について)

投資回収年は、以下の式で算出する。

$$\text{投資回収年} = \text{補助対象経費[円]} \div (\text{計画省エネルギー量[kl/年]} \times \text{燃料評価単価[円/kl]})$$

燃料評価単価は、以下の式で算出する。

$$\text{燃料評価単価} = \text{平成28年4月～平成29年3月の工場・事業場単位のエネルギーコスト[円]} \div \text{同期間の工場・事業場単位の使用エネルギー量[kl]}$$

4. 申請単位

原則、エネルギー管理を一体で行う工場・事業場単位で、申請すること。

「工場・事業場間一体省エネルギー事業」の場合は、既設の複数の工場・事業場のエネルギー使用量全てを一体として合算し、これを1つの申請単位とすること。

「工場・事業場間一体省エネルギー事業」とは
複数の既設の工場・事業場間において、生産ラインの統合(※1)やユーティリティの共有(※2)によるエネルギーや生産品等の相互融通により、一体となって省エネルギーを行う事業のことをいう。

(※1) 複数の既設の工場・事業場間において、製造ラインを統合する事業を指す。

(※2) 隣接する既設の工場・事業場間において、電気・熱等を供給する設備を統合する事業を指す。

(1) 同一事業者間で実施する場合

隣接又は遠隔を問わず、実施する全ての工場・事業場を対象とする。

(2) 複数事業者間で実施する場合

原則、隣接する工場・事業場を対象とする。

ただし、隣接していない工場・事業場間であっても、本事業実施前から配管等により直接エネルギーや生産品等の融通を行っていた場合、又は一体的にエネルギー管理を行うために、異なる事業者の複数工場が操業している一定の区画内等に、新たにエネルギーサービスを提供する場合は対象とする。

※ 設備所有者・設備使用者にかかわらず、当該事業に関係する全ての事業者による共同申請とする。設備所有者ごとの持分比率を明記すること。

※ 申請者の中から事業全体の管理者を選定し、事業全体の手続きを取りまとめること。

※ 補助事業で導入した設備の法定耐用年数以内に、申請者のうちいずれか一者でも補助対象設備を処分する場合は、原則、事業全体の財産処分となるので注意すること。

(1) 及び (2) 共通要件・事項

① 複数の工場・事業場を一体として、事業実施前後のエネルギー使用量を比較し、申請可能要件を満たすこと。また、工場・事業場ごとの原油換算表、及び複数の工場・事業場を合算した原油換算表を事業の実施前後それぞれで作成・提出すること。

② エネマネ事業者を活用する場合は、一体とした複数工場・事業場全てに対して、エネマネ事業者との間に3年間以上のエネルギー管理支援サービス契約を締結すること。

5. 補助対象設備

(1) 補助対象設備は、以下を全て満たすこと。

- ① 導入する設備が兼用設備、将来用設備、又は予備設備等ではないこと。
- ② 償却資産登録される設備(固定資産等として登録される設備)であること。
- ③ エネルギー消費を抑制する目的と関係のない機能やオプション等を追加していない設備であること。
- ④ 安全上の基準等を満たしている設備であること。
- ⑤ 既存設備・システムの更新、又は製造プロセスの改善等の改修を行う場合、その設備自体が省エネルギー又はピーク電力対策に寄与する設備であること。ただし、その設備のエネルギー使用量を計測する機器(積算電力量計・流量計等)は、補助対象設備に関連する設備とし、補助対象とすることができる。(対象・対象外設備の計測が混在する設備は、それぞれに要した費用按分を行う等、合理的に説明すること。)

「(ア)省エネルギー対策事業」、「(イ)ピーク電力対策事業」は、以下の要件を満たすこと。

- ① エネルギーの使用の合理化等に関する法律第78条第1項における特定エネルギー消費機器(以下、「トップランナー制度対象機器」という。)を導入する場合は、当該導入機器の基準エネルギー消費効率を満たす設備であること。⇒ 詳細は28ページ参照。
- ② (ア)又は(イ)の事業としてエネルギーマネジメントシステムを新設する場合、SIIが指定する機能要件(29ページ)を満たしていること。
- ③ 「廃棄エネルギー(蒸気・熱等)」を再利用する場合、現在、工場・事業場等で稼働している設備・機器から廃棄しているエネルギーを再利用する設備等であること。

「(ウ)エネマネ事業」の補助対象設備については、39ページを参照。

(2) 既設の工場・事業場等を廃止して工場・事業場等/new設する場合の設備の導入は、既設設備の更新となるため補助対象とする。

(3) 補助対象設備が発電設備の場合、用途により、以下の補助率となる。

- ① 補助対象事業で導入する発電設備の用途が「自家発電で自家消費」となる場合
⇒ 補助対象経費(設計費、設備費、工事費) × 補助率(1/3以内 又は 1/2以内)
- ② 補助対象事業で導入する発電設備の用途が「自家消費分が5割以上、かつ売電量が増加しない」場合
⇒ 補助対象経費(設計費、設備費、工事費) × 補助率(1/3以内 又は 1/2以内) × 1/2

※ 共同申請の範囲で消費する電力については、自家消費とみなす。

I. 工場・事業場単位

▶ トップランナー制度対象機器について

トップランナー制度対象機器で●印の品目は、基準エネルギー消費効率を満たすこと。基準エネルギー消費効率については、資源エネルギー庁のホームページを参照。

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/summary/

| No. | トップランナー対象品目 | 合理化補助対象設備(例) | トップランナー基準適用有無 | | | |
|-----|--------------------------|------------------------|------------------|--------------|---|---|
| | | | 業務用 | 家庭用 | | |
| 1 | エアコンディショナー | 電気式パッキン ケーシングエアコン | 空冷式 | ● | ● | |
| | | | 水冷式 | - | - | |
| | | | 寒冷地仕様 | - | - | |
| | | | | ガスヒートポンプエアコン | - | - |
| | | | | チリングユニット | - | - |
| | | | | 吸収式冷凍機 | - | - |
| | | | | ターボ冷凍機 | - | - |
| | | | | チラー | - | - |
| 2 | 照明器具 (蛍光灯のみを主光源とするもの) | 電球形蛍光灯 | ● | ● | | |
| | | 蛍光灯器具 | ● | ● | | |
| 3 | 電球形LEDランプ | LEDダウンライト | ● | ● | | |
| 4 | テレビジョン受信機 | テレビ | | ● | | |
| 5 | 複写機 | 複写機 | | ● | | |
| 6 | 電子計算機 | パソコン | | ● | | |
| 7 | 磁気ディスク装置 | 磁気ディスク | | ● | | |
| 8 | 乗用自動車 | 乗用車 | | ● | | |
| 9 | 貨物自動車 | 貨物車 | | ● | | |
| 10 | ビデオテープレコーダー | ビデオ | | ● | | |
| 11 | 電気冷蔵庫 | 電気冷蔵庫 | ● | ● | | |
| 12 | 電気冷凍庫 | 電気冷凍庫 | ● | ● | | |
| 13 | ストーブ | ストーブ | | ● | | |
| 14 | ガス調理機器 | ガス調理機器 | - | ● | | |
| 15 | ガス温水機器 | ガス温水機器 | - | ● | | |
| 16 | 石油温水機器 | 石油温水機器 | - | ● | | |
| 17 | 電気便座 | 電気便座 | | ● | | |
| 18 | 自動販売機 | 自動販売機 | | ● | | |
| 19 | 変圧器 | 変圧器 | | ● | | |
| 20 | ジャー炊飯器 | ジャー炊飯器 | - | ● | | |
| 21 | 電子レンジ | 電子レンジ | - | ● | | |
| 22 | DVDレコーダー | DVDレコーダー | - | ● | | |
| 23 | ルーティング機器 | ルーティング機器 | | ● | | |
| 24 | スイッチング機器 | スイッチング機器 | | ● | | |
| 25 | 複合機 | 複合機 | | ● | | |
| 26 | プリンター | プリンター | | ● | | |
| 27 | 電気温水機器 (ヒートポンプ式給湯器) | 電気温水機器 (ヒートポンプ式給湯器) | - | ● | | |
| 28 | 交流電動機 | 交流電動機 | | ● | | |
| | | | ※モーター単体の更新のみ適用対象 | | | |
| 29 | ショーケース | ショーケース | | - | | |
| 30 | 断熱材 | 断熱材 | | - | | |
| 31 | サッシ | サッシ | | - | | |
| 32 | 複層ガラス | 複層ガラス | | - | | |

I. 工場・事業場単位

▶ 「(ア)省エネルギー対策事業」、「(イ)ピーク電力対策事業」でエネルギーマネジメントシステム(EMS)を設置する場合の要件

以下の要件を最低限満たすこと。

| No. | 項目 | 要件 |
|-----|-------------------|---|
| 1 | エネルギーの計測※ | <ul style="list-style-type: none">• No.2の見える化機能の実現に必要な項目の計測を行えること。• 受電電力量の計測は必須とする。• ガス・油等は計測を行わず、1か月以内の検針票値入力でも可とする。 |
| 2 | 見える化 | <ul style="list-style-type: none">• 電力・ガスその他エネルギーを含め、1か月以内の工場・事業場全体のエネルギー使用量を統一単位(原油換算kl)で閲覧できること。• 電力は全体と設備カテゴリ別(空調・照明等)の30分以内の電力消費量を閲覧できること。 |
| 3 | 接続機器の制御 | <ul style="list-style-type: none">• 省エネルギーのために各機器を自動制御する機能を有すること。• 電力は30分受電電力量目標値の設定をした上で、目標値以下となるような自動制御を行う機能を有すること。 |
| 4 | エネルギーデータ及び制御ログの保存 | <ul style="list-style-type: none">• 全計測及び入力データを保存できること。• EMSによる制御効果を把握するために、必要な制御ログ等を取得・保存できること。(アンサーバック等) |

※ 電気、ガス、石油、熱等の外部購入エネルギー。内部で発生する熱等は対象外。

6. 書類提出の期限と提出先

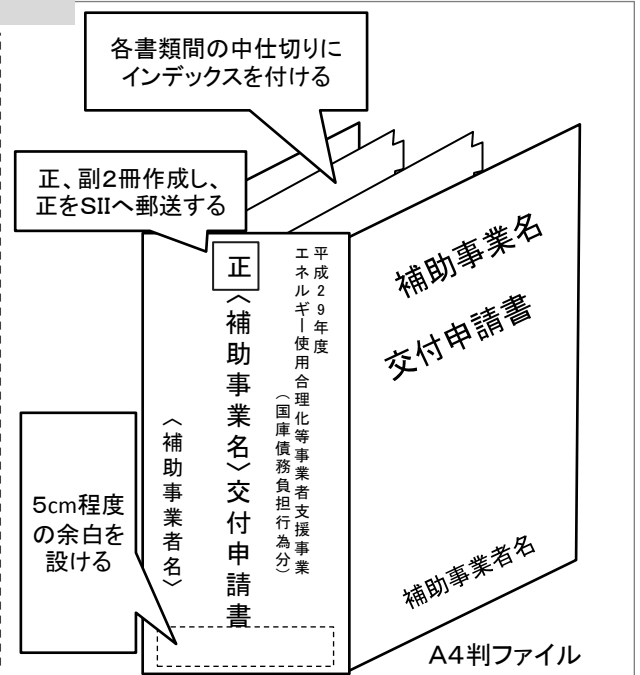
補助事業ポータルで事業内容の各項目の入力を完了し申請書類を印刷する。申請書類はA4判ファイル綴じとし、表紙及び背表紙に事業名及び事業者名を記載すること。

また、申請書類は返却しないため、補助事業者は**必ず提出書類全ての写しを「副」として1部保管し**、SIIからの問い合わせ等に対応できるようにすること。

申請書類一式(SIIホームページ(<https://sii.or.jp/>) 参照)は以下の期限までに到着するよう**郵送**する。

▶ ファイル作成時の注意事項

- ・該当書類はA4判ファイル(2穴、ハードタイプ)綴じとし、表紙及び背表紙に事業名及び事業者名を記載すること。
- ・ファイルは、中身の書類に応じた厚さであること。
- ・全ての書類は穴を開け、直接ファイリングすること。(クリアフォルダには入れない。)書類の左に十分な余白をとり、記載部分に穴がかからないようにすること。
- ・袋とじは不可。
- ・書類はホッチキス留め不可。
- ・各書類の最初には、提出書類名称を記載したインデックス付の中仕切りを挿入すること。(書類自体にはインデックスを付けない。)
- ・提出書類は、全てコピーして「副」として1部を保管しておくこと。



<提出期限> 平成29年10月31日(火) 17:00必着

- ・ 申請書類は、配送事故に備え、配送状況を自ら確認できる手段で郵送すること(持ち込み不可)。
- ・ 補助事業ポータルでの必要事項の入力だけでは申請完了とならないため、必ず書類一式を郵送すること。
- ・ 郵送宛先には「一般社団法人 環境共創イニシアチブ」と明記し、当団体の略称「SII」は使用しないこと。

<提出先>

〒104-0061

東京都中央区銀座2-16-7

恒産第3ビル 7階

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第一グループ

エネルギー使用合理化等事業者支援事業(国庫債務負担行為分)

I. 工場・事業場単位 交付申請書在中

7. 見積依頼・競争入札

① 申請者は事業の実施に当たって、3者以上の見積依頼・競争入札等を実施し、当該設備に係る設計、設備及び工事等の発注先を選定すること。

競争入札等によることが困難又は不相当である場合を除き、原則3者以上の競争により決定すること。

※ 3者以上の見積依頼・競争入札については、公募開始後から交付決定前の実施も有効とする。

※ 原則として、特定メーカー又は機種を指定しての見積依頼・競争入札等を行わないこと。仕様指定により結果的にメーカーや機種が限定されてしまう場合を含む。

※ 見積先に同一資本関係にある複数の法人(関係会社等)が含まれる場合は、その他の事業者で必ず2者以上から見積を取得すること。

※ 地方公共団体が実施する公募型ESCO事業であって、公正な審査によりESCO事業者(ESCO事業者が導入する設備を含む)が選定されていると認められる場合は、3者以上の見積依頼・競争入札は不要である。

② 発注・契約は必ず交付決定日以降に実施すること。

※ 交付決定前に既存設備の事前撤去を行いたい場合は、置き換える設備が示せる写真及び図面を準備しておくこと。(写真には、公募開始前の撤去ではないことの証明として、補助事業ポータルに申請内容を入力した際の「申請書番号」をA3判用紙等に印刷して撤去設備を写し込むこと。)

8. 成果報告

補助事業者は、事業完了日からエネルギー使用量等のデータを取得し、成果報告として、翌年度4月～3月の省エネルギー実績を翌々年度5月31日までにSIIへ報告すること。

(例えば平成30年1月31日に事業完了した場合、平成30年1月31日からデータ取得を開始し、平成30年4月から平成31年3月の省エネルギー実績を、平成31年5月31日までにSIIへ報告する。)

なお、省エネルギー実績及びピーク対策実績が、計画値を達成できない場合は、支払い済みの補助金の返還となる場合がある。

「(ア)省エネルギー対策事業」、「(イ)ピーク電力対策事業」において、申請要件を原単位改善率で申請する場合は、5年間、生産量及び原単位改善率の報告を行うこと。

「(ウ)エネマネ事業」の場合、エネマネ事業者が報告を代行し、区分ごとの効果量の実績値を提出すること。エネマネ事業者は原則、事業完了後3年間、データを報告すること。

(成果報告の公表)

成果報告は、SIIが必要と認めたものについてはその内容を公表する場合がある。

なお、経済産業省又はSIIから、省エネルギー量や運用実績などの調査依頼があった場合、可能な限り協力をすること。

9. (ア)省エネルギー対策事業とは

(ア)省エネルギー対策事業とは

エネルギー管理を一体で行っている工場・事業場において

省エネルギー設備への更新、改修等、計測・見える化・制御等の機能を備えたエネルギーマネジメントシステムの 신설により、省エネルギーを達成する事業。

(1) (ア)の申請要件

以下のいずれかを達成する場合、申請ができる。

- ① 工場・事業場の計画省エネルギー率が1%以上
- ② 工場・事業場でエネルギー使用量を 1,000kl以上削減 (この削減量を「計画省エネルギー量」という)
- ③ 補助対象経費1,000万円あたりの計画省エネルギー量200kl以上となる費用対効果を生む事業
- ④ 計画エネルギー消費原単位の改善率1%以上

(省エネルギー計算)

事業の効果を算出するための計算過程を、「省エネルギー計算」という。

事業者は、省エネルギー計算をする範囲(エネルギー管理を一体で行う工場・事業場単位)のエネルギー使用量等のデータをあらかじめ収集し、事業者が自ら決定した計算方法の計算過程及び①から④のうち必ず1つ以上の計算結果を申請書に記入し、交付申請すること。

省エネルギー計算にあたっては、以下の点に注意すること。

- ① 省エネルギー計算の計算過程をそのまま記載し、合理的に説明すること。
- ② 省エネルギー計算に用いた単位や数値について、根拠データ・エビデンス等を添付すること。
また、既存設備、導入設備の仕様の証憑も添付すること。
- ③ 省エネルギー計算の結果に基づき、申請書類・補助事業ポータル値を合致させること。

(計画省エネルギー効果)

①から④の計算結果を、計画省エネルギー効果という。

(計画省エネルギー効果を求める算出式)

①省エネルギー率[%] ≥ 1

$$\frac{\text{事業実施前のエネルギー使用量[kl]} - \text{事業実施後のエネルギー使用量[kl]}}{\text{事業実施前のエネルギー使用量[kl]}} \times 100$$

②省エネルギー量[kl] $\geq 1,000$

$$\text{事業実施前のエネルギー使用量[kl]} - \text{事業実施後のエネルギー使用量[kl]}$$

I. 工場・事業場単位

③費用対効果[kl/千万円] \geq 200

$$\frac{\text{省エネルギー量[kl]} \times \text{補助対象設備の最長の法定耐用年数(年)}}{\text{補助対象経費(千万円)}}$$

④エネルギー消費原単位改善率[%] \geq 1

$$\text{エネルギー消費原単位} = \frac{\text{エネルギー使用量}}{\text{生産量}}$$

$$\text{原単位改善率} = \left(1 - \frac{\text{事業実施後のエネルギー消費原単位}}{\text{事業実施前のエネルギー消費原単位}} \right) \times 100$$

- 生産量とは、生産活動によって生み出される生産物の量のこと。
- 平成28年度との比較において、設備更新後の生産量が増加し、かつエネルギー消費量も増加する事業は、エネルギー消費原単位で申請することができる。
- 更新設備は、生産活動に直接関係する設備であること。
- 5年間の成果報告の間に、生産量が平成28年度の実績を超えた上で、計画したエネルギー消費原単位の改善を達成すること。

(2) 省エネルギー計算の留意事項

省エネルギー計算を行う場合は、エネルギー使用量を熱量換算し、その合計を原油換算すること。また、省エネルギー率、省エネルギー量、費用対効果の申請要件で申請する場合は、以下の点にも注意すること。

- ① 計画省エネルギー量(申請時の省エネルギー量(kl))は、更新前後の稼働実態(運転日報の情報等)を考慮して、年間量で算出すること。なお、本事業による省エネルギー量のみを算出すること。
- ② 計画省エネルギー量を達成するために、裕度を加味すること。
- ③ 計画省エネルギー率は、申請単位で消費する全エネルギーに対する割合で示すこと。
- ④ 単純に生産量や稼働時間を減らすだけの省エネルギー量を計算に入れないこと。

(3) 事業実施前のエネルギー使用量

平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)のエネルギー使用量の実績データを用いること。

(4) 添付書類

省エネルギー効果の算出に使用した更新対象設備及び工場・事業場全体の実績データ等の根拠資料を申請時に添付すること。

10. (イ)ピーク電力対策事業とは

(イ)ピーク電力対策事業とは

エネルギー管理を一体で行っている工場・事業場において

省エネルギー設備への更新、改修等、蓄電池・蓄熱システム・自家発電設備の新設、計測・見える化・制御等の機能を備えたエネルギーマネジメントシステムの新設により、電気需要平準化時間帯(ピーク時間帯)の電力使用量を削減する事業。

※ 電気需要平準化時間帯とは、7月1日から9月30日及び12月1日から3月31日の8時～22時のこと。

※ 自家発電設備は、エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律施行令(平成21年政令第222号)第4条に定める再生可能エネルギー源を用いて発電を行う発電設備を除く。

(1) (イ)の申請要件

以下のいずれかを達成する場合、申請ができる。

ただし、①～③は増エネとならないこと(36ページ参照)。

- ① 工場・事業場の計画ピーク対策効果率が5%以上
- ② 工場・事業場で使用する電力を190万kWh以上削減 (この削減量を「計画ピーク対策効果量」という)
- ③ 補助対象経費1,000万円あたりの計画ピーク対策効果量80万kWh以上となる費用対効果を生む事業
- ④ ピーク対策効果原単位の改善率1%以上

(ピーク対策効果計算)

事業の効果を算出するための計算過程を、「ピーク対策効果計算」という。

事業者は、ピーク対策効果計算をする範囲(エネルギー管理を一体で行う工場・事業場単位)のエネルギー使用量等のデータをあらかじめ収集し、事業者が自ら決定した計算方法の計算過程及び①から④のうち必ず1つ以上の計算結果を申請書に記入し、交付申請すること。

ピーク対策効果計算にあたっては、以下の点に注意すること。

- ① ピーク対策効果計算の計算過程をそのまま記載し、合理的に説明すること。
- ② ピーク対策効果計算に用いた単位や数値について、根拠データ・エビデンス等を添付すること。また、既存設備、導入設備の仕様の証憑も添付すること。
- ③ ピーク対策効果計算の結果に基づき、申請書類・補助事業ポータルの値を合致させること。

(計画ピーク対策効果)

①から④の計算結果を、計画ピーク対策効果という。

(計画ピーク対策効果を求める算出式)

- ① ピーク対策効果率[%] ≥ 5

$$\frac{\text{事業実施前のピーク時間帯の電力使用量[kWh]} - \text{事業実施後の同時間帯の電力使用量[kWh]}}{\text{事業実施前のピーク時間帯の電力使用量[kWh]}} \times 100$$

I. 工場・事業場単位

② ピーク対策効果量[万kWh] \geq 190

$$\text{事業実施前のピーク時間帯の電力使用量[kWh]} - \text{事業実施後の同時時間帯の電力使用量[kWh]}$$

③ 費用対効果[万kWh/千万円] \geq 80

$$\frac{\text{ピーク対策効果量[万kWh]} \times \text{補助対象設備の最長の法定耐用年数(年)}}{\text{補助対象経費(千万円)}}$$

④ ピーク対策効果原単位改善率[%] \geq 1

$$\text{ピーク対策効果原単位} = \frac{\text{ピーク時間帯の電力使用量}}{\text{ピーク時間帯の生産量}}$$

$$\text{原単位改善率} = \left(1 - \frac{\text{事業実施後のピーク対策効果原単位}}{\text{事業実施前のピーク対策効果原単位}} \right) \times 100$$

- ・生産量とは、生産活動によって生み出される生産物の量のこと。
- ・平成28年度との比較において、設備更新後の生産量が増加し、かつピーク時間帯の電力消費量も増加する事業は、ピーク対策効果原単位で申請することができる。
- ・導入設備は、生産活動に直接関係する設備であること。
- ・5年間の成果報告の間に、生産量が平成28年度の実績を超えた上で、計画したピーク対策効果原単位の改善を達成すること。

(2) ピーク対策効果計算の留意事項

ピーク対策効果計算を行う場合は、ピーク電力の削減量を原油換算すること。また、**ピーク対策効果率、ピーク対策効果量、費用対効果の申請要件で申請する場合は、以下の点にも注意すること。**

- ① 計画ピーク対策効果量(申請時のピーク対策効果量(kWh))は、更新前後の稼働実態(運転日報の情報等)を考慮して、年間量(7月～9月及び12月～3月の8時から22時の合計)で算出すること。なお、本事業によるピーク対策効果量のみを算出すること。
- ② 計画ピーク対策効果量を達成するために、裕度を加味すること。
- ③ 計画ピーク対策効果率は、削減するピーク対策時間帯の電力使用量を、ピーク対策時間帯の電力使用量全体に対する割合で示すこと。
- ④ 単純に生産量や稼働時間を減らすだけのピーク対策効果量を計算に入れないこと。

(3) 事業実施前の電力使用量

- ① **平成28年度(平成28年7月1日から9月30日、及び平成28年12月1日から平成29年3月31日)**の電力使用量の実績データを用いること。
- ② ピーク時間帯の買電量を自ら把握できない場合、電力会社から提供される検針票の力率測定用の有効電力量から算出すること。

(4) 添付書類

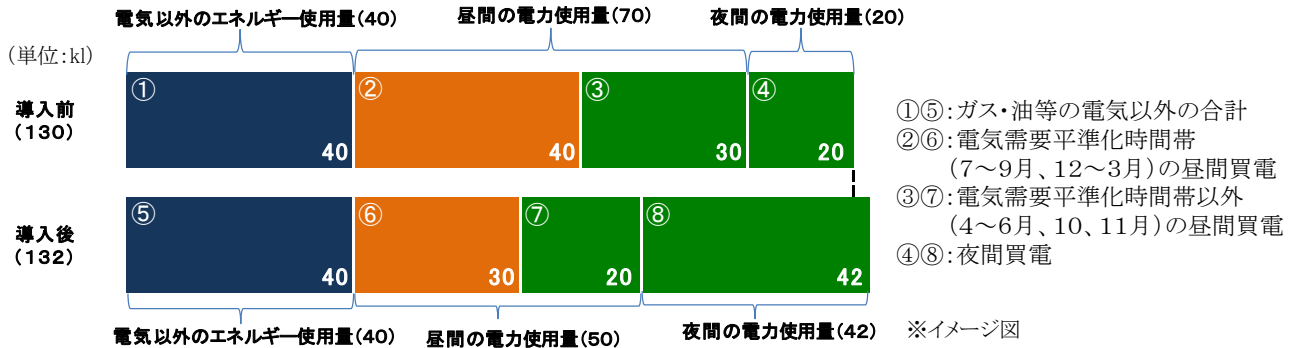
ピーク対策効果の算出に使用した対象設備の仕様書や、工場・事業場全体の実績データ等の根拠資料を申請時に添付すること。

I. 工場・事業場単位

(5) 増エネとならないこと考え方

「(イ)ピーク電力対策事業」でピーク対策効果率、ピーク対策効果量、費用対効果で申請する場合、「増エネとならないこと」が必須となる。具体的には、省エネ法の電気需要平準化評価係数(1.3倍)を加味した原油換算量(kl)が事業の実施後に増加していない必要がある。

○本補助金における「増エネとならないこと」の計算方法の例
蓄電池を導入したピークシフトの場合



算出式は以下のとおり。

電気需要平準化時間帯を1.3倍する。

$$\frac{\text{【導入後】 } ⑤ + (⑥ \times 1.3 + ⑦ + ⑧)}{\text{【導入前】 } ① + (② \times 1.3 + ③ + ④)}$$

上掲の図における数値を算出式に代入すると、1以下が得られる。したがって、「増エネに該当しない」。

$$\frac{40 + (30 \times 1.3 + 20 + 42)}{40 + (40 \times 1.3 + 30 + 20)} = 0.99$$

また、本計算は「(イ)ピーク電力対策事業」のみで確認を行うこととする。

なお、(イ)の原油換算表に、上記の検算式が入っているので、必ず確認すること。

11. (ウ)エネマネ事業とは

(ウ)エネマネ事業とは

エネルギー管理を一体で行っている工場・事業場において

SIIに登録された計測・見える化・制御等の機能を備えたエネルギーマネジメントシステムを用いて、エネマネ事業者と「エネルギー管理支援サービス」を契約し、より効果的な省エネルギー対策を実施する事業。

(1) (ウ)の申請要件

以下のいずれかを達成する場合、申請ができる。

- ① 工場・事業場で「EMSの制御効果と計測に基づく運用改善効果」で計画省エネルギー率が2%以上
- ② 工場・事業場で「EMSの制御効果と計測に基づく運用改善効果」で計画ピーク対策効果率が10%以上

(省エネルギー計算・ピーク対策効果計算)

事業の効果を算出するための計算過程を、「省エネルギー計算」・「ピーク対策効果計算」という。事業者は、省エネルギー計算・ピーク対策効果計算をする範囲(エネルギー管理を一体で行う工場・事業場単位)のエネルギー使用量等のデータをあらかじめ収集し、事業者が自ら決定した計算方法の計算過程及び①、②のうち必ず1つ以上の計算結果を申請書に記入し、交付申請すること。

(計画省エネルギー効果・計画ピーク対策効果)

①の計算結果を、計画省エネルギー効果、②の計算結果を、計画ピーク対策効果という。

(計画省エネルギー効果・計画ピーク対策効果を求める算出式)

①省エネルギー率 [%] ≥ 2

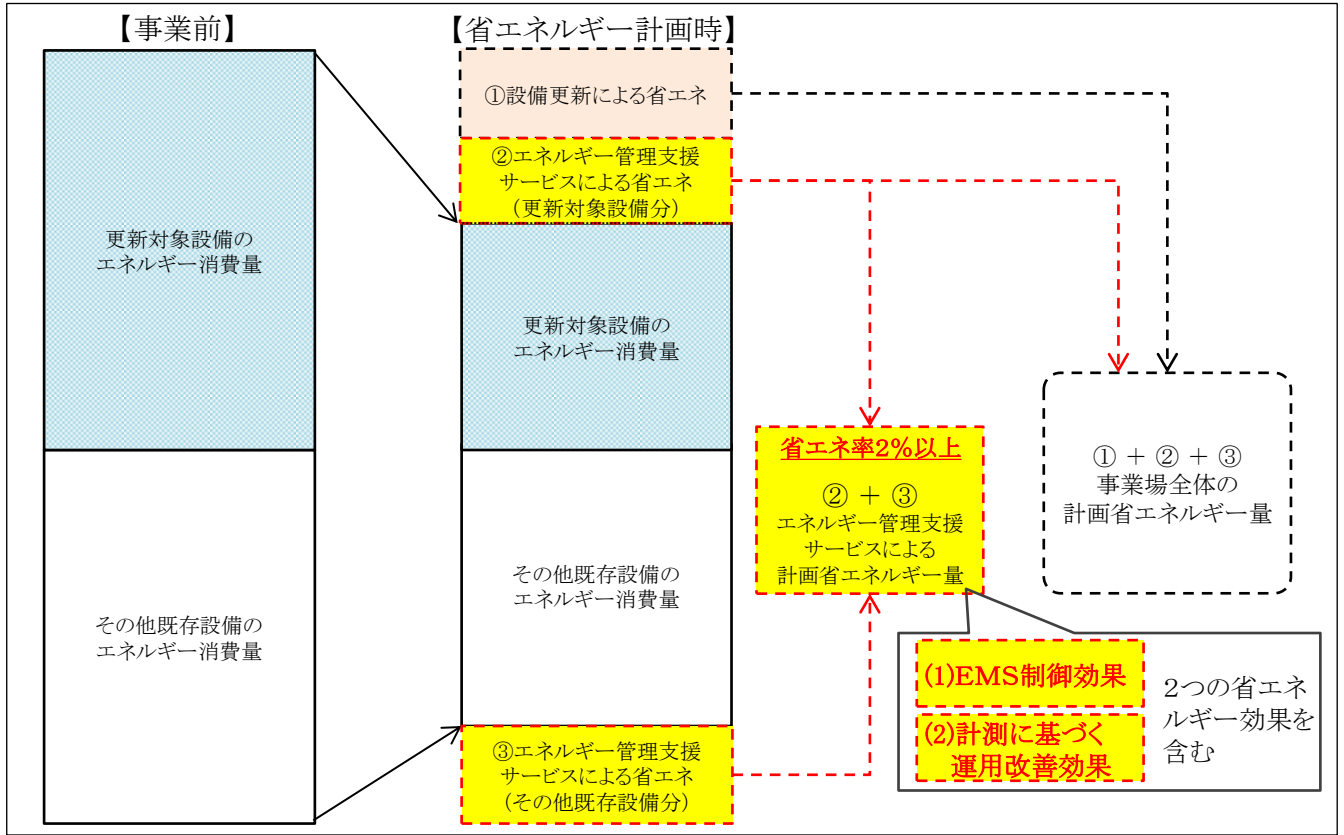
$$\frac{\text{事業実施前のエネルギー使用量[kl]} - \text{事業実施後のエネルギー使用量[kl]}}{\text{事業実施前のエネルギー使用量[kl]}} \times 100$$

②ピーク対策効果率 [%] ≥ 10

$$\frac{\text{事業実施前のピーク時間帯の電力使用量[kWh]} - \text{事業実施後の同時間帯の電力使用量[kWh]}}{\text{事業実施前のピーク時間帯の電力使用量[kWh]}} \times 100$$

I. 工場・事業場単位

「EMS制御効果と計測に基づく運用改善効果」の考え方



計画省エネルギー効果又は計画ピーク対策効果とは、「EMSの制御効果と計測に基づく運用改善効果」をあわせたものである。

(1) EMSの制御効果の例は、以下のとおり。

| 機器種別 | 判断 | 事例 |
|------|----|---|
| 照明 | ○ | <ul style="list-style-type: none"> 制御対象照明の各回路を直接実測した値 各分電盤別電力消費量を実測、分電盤内の照明以外の電力消費量(OA・コンセント系)を実測し、差し引いて計算した照明の値 調光制御を行う場合、調光出力と消費電力の比例関係を求めて計算した値 |
| | × | <ul style="list-style-type: none"> 分電盤単位の実測を消費電力内訳で按分した値(実測値に基づかないもの) |
| 空調 | ○ | <ul style="list-style-type: none"> 制御前、制御中の空調機消費電力量実測値から空調機自体の削減量を算出した値 熱源エネルギー削減量も加える場合、負荷計測温度等から熱量を算出し熱源負荷削減量として加算した値 類似した建物用途・規模・エリアなどの自社実績を根拠とした数値 |
| | × | <ul style="list-style-type: none"> 定格出力に負荷率を乗じて計算した値 設定温度緩和の実測を公開値から算出した値など、実測値を根拠にしない値 |
| 熱源 | ○ | <ul style="list-style-type: none"> 外気取り入れ制御など負荷熱量調節で熱源負荷削減を図る場合、温度湿度計測値より外気エンタルピ演算にて負荷熱量を算出しこれを削減量とする値(実際の熱負荷削減量を演算している値) 類似した建物用途・規模・エリアなどの自社実績を根拠とした数値 |
| | × | <ul style="list-style-type: none"> 建物用途、規模、エリアなどの条件が一致していない値に基づく計算値 |

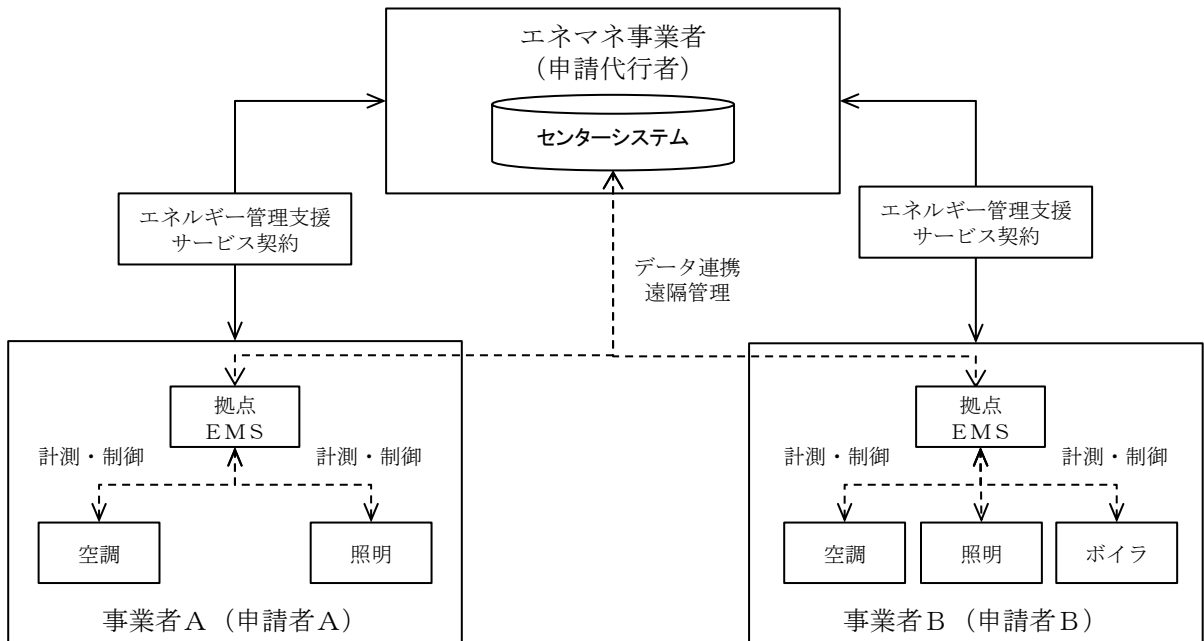
(2) エネルギー管理支援サービスによる運用改善効果の例は、以下のとおり。

- 空調の立ち上げ時間変更によるピーク電力シフト(契約電力削減)
- 分岐回路計測結果に基づく待機電力の削減、空調・照明等の消し忘れ防止徹底
- 計測結果に基づく設備運転方法改善(コンプレッサー圧力低減、ボイラ酸素濃度調整等)

I. 工場・事業場単位

(2) エネルギーマネジメントシステム(EMS)の構成と機能について

本事業で補助対象となるEMSは、エネマネ事業者が管理する「センター(クラウド)システム」と、事業者の事業所に設置する「拠点EMS」から構成される。



エネマネ事業者ごとのエネルギーマネジメントシステムはSIIホームページ (<https://sii.or.jp/cutback29/first.html>)を参照のこと。

(3) エネルギーマネジメントシステム(EMS)補助対象設備

・ 主装置・盤

計測制御主装置、ローカルサーバー、ロガー、主装置盤 等

・ 計測計量機器

電力量センサ、ガスメーター、流量計、水量計、温湿度センサ、熱量計、パルス検出器 等

・ 機械監視装置

生産量制御管理装置、設備稼働状況監視装置 等 ※省エネルギーに寄与するものに限る

・ 制御機器

制御用センサ、リレースイッチ、コントローラ、インバータ、流量調整弁、自動制御設備、制御PLC (Programmable Logic Controller)、VAV 等

・ 通信装置

モデム、ルーター、通信PLC (Power Line Communication) 等

・ モニター装置

監視用端末、PC、タブレット、モニター、ローカルサーバー 等

・ ソフトウェア

導入拠点での需要予測、最適化計算、最適制御システム

・ 制御用配管配線及び付属品、工事部材 等

I. 工場・事業場単位

▶ (ウ)のエネルギーマネジメントシステム(EMS)の要件

| 区分 | No. | 項目 | 要件 |
|----------|-----|------------------|--|
| 導入拠点 | 1 | エネルギーの計測(※1) | <ul style="list-style-type: none"> No.2の見える化機能の実現及びエネルギー管理支援サービスに必要な項目の計測を行えること。 更新設備及び受電電力量の計測は必須とする。 ガス・油等は計測を行わず、1か月以内の検針票値入力でも可とする。 |
| | 2 | 見える化 | <ul style="list-style-type: none"> 電力・ガスその他エネルギーを含め、1か月以内の工場・事業場全体のエネルギー使用量を統一単位(原油換算kl)で閲覧できること。 電力は全体と設備カテゴリ別(空調・照明等)の30分以内の電力消費量を閲覧できること。 Webブラウザ経由での閲覧でも可とする。 |
| | 3 | 接続機器の制御 | <ul style="list-style-type: none"> エネルギー管理支援サービスに必要な制御が行えること。 電力は30分受電電力量目標値の設定をした上で、目標値以下となるような自動制御を行う機能を有すること。 |
| | 4 | 制御ログの保存 | <ul style="list-style-type: none"> EMSによる制御効果を把握するために、必要な制御ログ等を取得・保存できること。(アンサーバック等) |
| | 5 | 短期的な通信遮断への対応(※2) | <ul style="list-style-type: none"> 短期的な通信遮断により、センターシステムとの通信が一時的に遮断されても、導入拠点のEMSで制御・計測・データ保存を継続し、通信回復後にセンターシステムに通信遮断時間分のデータを連携できること。 |
| | 6 | スタンドアロン稼働 | <ul style="list-style-type: none"> センターシステムとの通信を完全に遮断した場合でも、スタンドアロンでEMSを継続的に使用できること。 機器やソフトウェアの追加を行うことも可。 有償・無償は問わない。 |
| センターシステム | 7 | 遠隔管理 | <ul style="list-style-type: none"> 幹事社が管理するセンターサーバーで、コンソーシアム事業者分も含めて接続されている全工場・事業場の遠隔管理を行えること。 遠隔管理とは遠隔制御(ON/OFF等)や制御設定変更(目標値変更等)機能と、No. 2と同じ見える化機能のことをいう。 |
| | 8 | データ保存(※3) | <ul style="list-style-type: none"> SIIが指定するフォーマットでデータ3年間のデータ報告を行うために、必要な粒度・項目・期間でデータ保存が行えること。 |

※1 電気、ガス、石油、熱等の外部購入エネルギー。内部で発生する熱等は対象外。

※2 24時間以上は拠点EMSにデータを保存できること。

※3 指定報告フォーマット(属性・月間値・30分値)はSIIのホームページからダウンロードして確認すること。

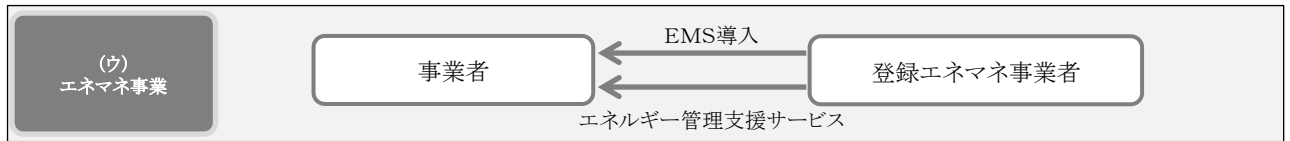
I. 工場・事業場単位

(4) 契約の考え方

(ウ)エネマネ事業を実施する場合の契約の考え方は以下のとおり。

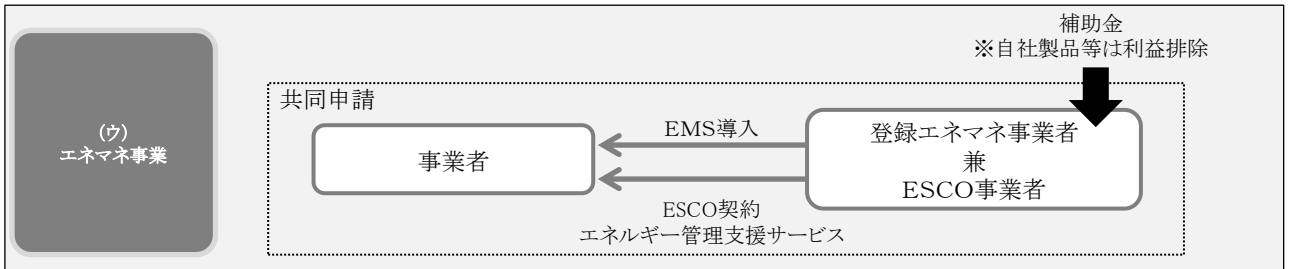
事業者が、登録エネマネ事業者とエネルギー管理支援サービスの契約を締結すること。エネマネ事業者は、エネルギー管理支援サービス契約に基づく省エネルギー効果・ピーク対策効果等のエネマネ事業の成果を事業完了後、3年間報告すること。

① 「(ウ)エネマネ事業」単独申請の場合



② エネマネ事業者がESCO事業者となる場合

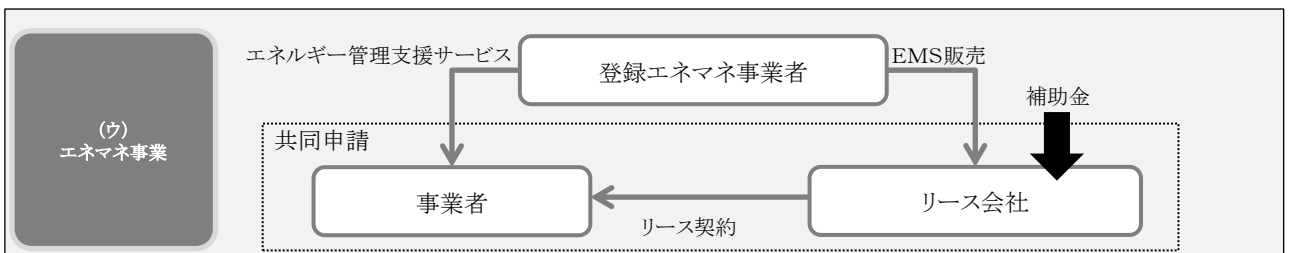
エネマネ事業者がESCO事業者となる場合、エネマネ事業者の自社調達部分は、利益排除した額を補助対象経費とすること。



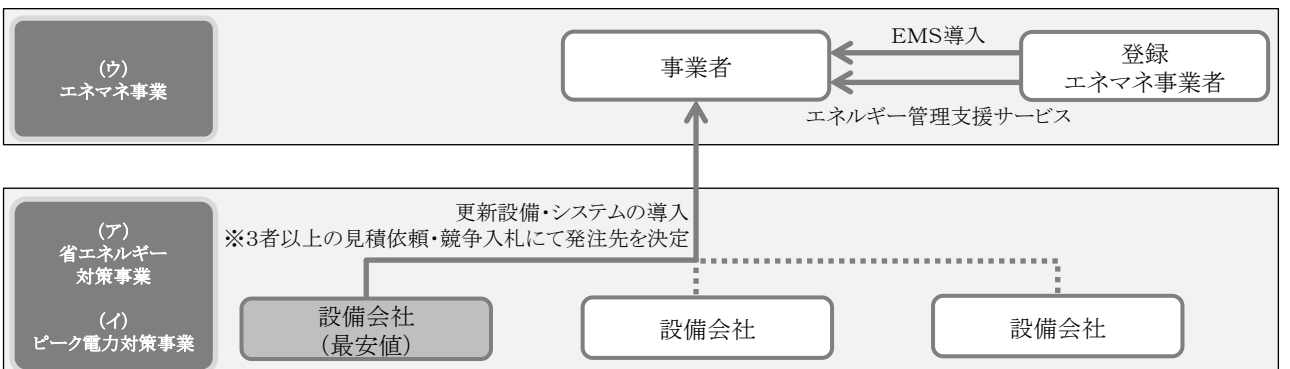
③ エネマネ事業者とリースを利用する場合

EMSをリース活用して導入する場合、事業者(設備使用者)とリース会社との共同申請となる。

EMSはリース会社が購入し、エネルギー管理支援サービス契約は設備使用者とエネマネ事業者の間で締結すること。



④ 「(ア)省エネルギー対策事業」、「(イ)ピーク電力対策事業」と組み合わせ申請の場合



提出書類一覽

◇ 提出書類一覧(1)

「●」は(ア)(イ)(ウ)の全事業区分共通で提出が必要。

「○」は該当する事業区分の実施計画書の提出が必要。

「△」は複数の事業区分の組み合わせで申請の場合に(ア)～(ウ)各区分の総括資料となるため、提出が必要。

「※」は平成29年度分と平成30年度分の実施計画書の提出が必要。

| 書類区分 | 文書番号 | 書類名称 | 必要書類 | ポータルより出力 /指定様式 /自由様式 | | |
|----------------|--------------------|-----------------------------|---------------------|----------------------------|---------------------|----------|
| 必要書類 | 様式第1 | 交付申請書(かがみ) | ● | ポータルより出力 or 指定様式 | | |
| | 様式第1 | 交付申請書(2枚目) | ● | ポータルより出力 | | |
| | 別紙1 | 補助事業に要する経費、補助対象経費および補助金の配分額 | ● | ポータルより出力 | | |
| | 別紙2 | 補助事業に要する経費の四半期別発生予定額 | ● | 指定様式 | | |
| | 別紙3 | 役員名簿 | ● | 指定様式 | | |
| | 1-1 | 実施計画書 | 申請総括表 | ● | ポータルより出力 | |
| | 1-1(別紙1) | | 事業者情報 | ● | ポータルより出力 | |
| | 1-1(別紙2) | | 手続代行申請書 | ○ | ポータルより出力 or 指定様式 | |
| | 1-1-2 | | 資金調達計画 | ● | 指定様式 | |
| | 1-1-3 | | 事業実施に関連する事項 | ● | 指定様式 | |
| | 1-2 | | 所要資金計画 | △※ | 指定様式 | |
| | 1-3 | | 発注区分表 | △※ | 指定様式 | |
| | 1-4 | | 導入前後の比較図 | ●※ | 指定様式 | |
| | 1-5 | | 新設備の配置図 | △※ | 自由様式 | |
| | 1-6 | | 旧設備の撤去範囲 | △※ | 自由様式 | |
| 1-7 | 事業場の全体図 | | ● | 自由様式 | | |
| 1-8 | 事業スケジュール | | ●※ | 指定様式 | | |
| 申請区分ごとに必要書類を提出 | 2-1 | | (ア)実施計画書 | 事業概要 | ○ | ポータルより出力 |
| | 2-2 | | | 省エネルギー計算 | ○ | 指定様式 |
| | 2-2-4 | エネルギー使用量の原油換算表(ア) | | ○ | 指定様式 | |
| | 2-3 | 所要資金計画 | | ○※ | 指定様式 | |
| | 2-4 | 発注区分表 | | ○※ | 指定様式 | |
| | 2-5 | 既存設備と導入設備の比較表 | | ○ | ポータルより出力 | |
| | 2-6 | 仕様書案 | | ○ | 指定様式 | |
| | 2-7 | 新設備の配置図 | | ○※ | 自由様式 | |
| | 2-8 | 旧設備の撤去範囲 | ○※ | 自由様式 | | |
| | 3-1 | (イ)実施計画書 | 事業概要 | ○ | ポータルより出力 | |
| | 3-2 | | 電力使用量削減効果の計算 | ○ | 指定様式 | |
| | 3-2-4 | | エネルギー使用量の原油換算表(イ) | ○ | 指定様式 | |
| | 3-3 | | 所要資金計画 | ○※ | 指定様式 | |
| | 3-4 | | 発注区分表 | ○※ | 指定様式 | |
| | 3-5 | | 新設備の配置図 | ○※ | 自由様式 | |
| | 3-6 | 旧設備の撤去範囲 | ○※ | 自由様式 | | |
| | 4-1 | (ウ)実施計画書 | 事業概要 | ○ | ポータルより出力 | |
| | 4-2 | | 省エネルギー量・ピーク対策効果量の計算 | ○ | 指定様式 | |
| | 4-2-4 | | エネルギー使用量の原油換算表(ウ) | ○ | 指定様式 | |
| | 4-3 | | 所要資金計画 | ○※ | 指定様式 | |
| | 4-4 | | 発注区分表 | ○※ | 指定様式 | |
| 4-5 | 新設備の配置図 | | ○※ | 自由様式 | | |
| 4-6 | システム概要図 | | ○ | 指定様式 | | |
| 4-7 | 計測・制御対象一覧(ポイントリスト) | ○ | 指定様式 | | | |

◇ 提出書類一覧(2)

「●」は(ア)(イ)(ウ)の全事業区分共通で提出が必要。

「○」は該当する事業区分の事業計画書の提出が必要。

「△」は複数の事業区分の組み合わせで申請の場合に(ア)～(ウ)各区分の総括資料となるため、提出が必要。

| 書類区分 | 文書番号 | 書類名称 | 必要書類 | ポータルより出力 /指定様式 /自由様式 |
|----------------|--------------------|------------------------------------|------|----------------------------|
| 必要書類 | 5-1 | 事業計画総括表 | ● | ポータルより出力 |
| | 5-2 | 資金調達計画 | ● | 指定様式 |
| | 5-2-2 | 事業実施に関連する事項 | ● | 指定様式 |
| | 5-3 | 所要資金計画 | △ | 指定様式 |
| | 5-3-2 | 補助事業に要する費用の年度別配分内訳 | ● | 指定様式 |
| | 5-3-3 | 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額の年度別配分内訳 | ● | 指定様式 |
| | 5-4 | 発注区分表 | △ | 指定様式 |
| | 5-5 | 導入前後の比較図 | ● | 指定様式 |
| | 5-6 | 新設備の配置図 | △ | 自由様式 |
| | 5-7 | 旧設備の撤去範囲 | △ | 自由様式 |
| | 5-8 | 事業場の全体図 | ● | 自由様式 |
| | 5-9 | 実施計画 | ● | 指定様式 |
| | 5-10 | スケジュール | ● | 指定様式 |
| 申請区分ごとに必要書類を提出 | 6-1 | 事業計画書 | ○ | ポータルより出力 |
| | 6-2 | 省エネルギー計算 | ○ | 指定様式 |
| | 6-2-4 | エネルギー使用量の原油換算表(ア) | ○ | 指定様式 |
| | 6-3 | 所要資金計画 | ○ | 指定様式 |
| | 6-3-2 | 補助事業に要する費用の年度別配分内訳 | ○ | 指定様式 |
| | 6-3-3 | 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額の年度別配分内訳 | ○ | 指定様式 |
| | 6-4 | 発注区分表 | ○ | 指定様式 |
| | 6-5 | 既存設備と導入設備の比較表 | ○ | ポータルより出力 |
| | 6-6 | 仕様書案 | ○ | 指定様式 |
| | 6-7 | 新設備の配置図 | ○ | 自由様式 |
| | 6-8 | 旧設備の撤去範囲 | ○ | 自由様式 |
| | 7-1 | 事業計画書 | ○ | ポータルより出力 |
| | 7-2 | 電力使用量削減効果の計算 | ○ | 指定様式 |
| | 7-2-4 | エネルギー使用量の原油換算表(イ) | ○ | 指定様式 |
| | 7-3 | 所要資金計画 | ○ | 指定様式 |
| | 7-3-2 | 補助事業に要する費用の年度別配分内訳 | ○ | 指定様式 |
| | 7-3-3 | 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額の年度別配分内訳 | ○ | 指定様式 |
| | 7-4 | 発注区分表 | ○ | 指定様式 |
| | 7-5 | 新設備の配置図 | ○ | 自由様式 |
| | 7-6 | 旧設備の撤去範囲 | ○ | 自由様式 |
| | 8-1 | 事業計画書 | ○ | ポータルより出力 |
| | 8-2 | 省エネルギー量・ピーク対策効果量の計算 | ○ | 指定様式 |
| | 8-2-4 | エネルギー使用量の原油換算表(ウ) | ○ | 指定様式 |
| | 8-3 | 所要資金計画 | ○ | 指定様式 |
| | 8-3-2 | 補助事業に要する費用の年度別配分内訳 | ○ | 指定様式 |
| | 8-3-3 | 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額の年度別配分内訳 | ○ | 指定様式 |
| | 8-4 | 発注区分表 | ○ | 指定様式 |
| | 8-5 | 新設備の配置図 | ○ | 自由様式 |
| 8-6 | システム概要図 | ○ | 指定様式 | |
| 8-7 | 計測・制御対象一覧(ポイントリスト) | ○ | 指定様式 | |

◇ 提出書類一覧(3)

必須:「●」が付いている場合は(ア)(イ)(ウ)の全事業区分共通で提出が必要。○印は該当する場合のみ提出が必要。

指定/自由: 指定の場合は指定のフォーマットを使用して作成し、それ以外は該当する説明資料を作成し、それぞれ提出すること。

| No. | 書類名称 | 必須 | 指定/自由 | 備考 |
|------|--|----|-------|---|
| 添付1 | 会社情報 | ● | 自由 | ・会社のパンフレット等を添付し「業種」「資本金」「従業員数」が確認できる該当ページに付箋を貼り、該当する箇所にマーキングすること。 ※地方公共団体は提出不要。 ・中小企業団体等(公募要領9ページ3.補助対象事業者の①)は認可書の写しを提出のこと。 |
| 添付2 | 決算書 | ● | 自由 | ・直近1年分で単独決算の貸借対照表等を添付すること。 ※地方公共団体は提出不要。 |
| 添付3 | 商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書) | ● | 自由 | 発行から6か月以内のもの。 ※個人事業主の場合は、税務署の受領印が押印された確定申告書Bと所得税青色申告決算書の写しを添付のこと。 ※地方公共団体は提出不要。 |
| 添付4 | 補助対象設備を導入する建物の登記簿謄本(全部事項証明書) | ● | 自由 | 発行から6か月以内のもの。 ※地方公共団体は提出不要。 |
| 添付5 | エネルギー使用量実績の確証、燃料評価単価算出根拠 | ● | 自由 | ・工場・事業場における平成28年度のエネルギー使用量、及びエネルギーコストを一覧表にすること。 ※エネルギーコストの領収書等の写しを添付。 ※「ピーク電力対策事業」に申請の場合は、電力会社から提供される検針票の「力率測定用の有効電力量」が記載されているページもコピーすること。 |
| 添付6 | 生産量実績の確証 | ● | 自由 | ・「エネルギー使用量の原油換算表」に記載した生産量の実績の根拠となる資料を提出すること。 ・社内で使用している管理資料等の写しでも可。 ※生産量が無いビルなどの場合は延床面積にて代用可能。 ※集計期間は添付5とあわせること。 ・ピーク電力対策事業を行う場合はピーク時生産量の確証を提出すること。 |
| 添付7 | 経営力向上計画に係る認定申請書及び認定書の写し | ○ | 指定 | 該当する場合は、経営力向上計画に係る認定書、および認定申請書の写しを添付すること。 |
| 添付8 | 中長期計画、数値目標、ISO 50001の認定書及びエネルギーマネジメント行動計画の写し | ○ | 指定 | 該当する場合は、該当するそれぞれの書類を添付すること。 |
| 添付9 | エネルギー集約型企業の計算書 | ○ | 指定 | 該当する場合は、エネルギーコストと売上高を月ごとにまとめた一覧表を作成し、併せて計算の根拠資料を添付すること。 ※エネルギーコストと売上高の集計期間は、「添付5 エネルギー使用量実績の確証」と合わせる。 ※計算は、企業の全社単位で行う。 |
| 添付10 | 情報技術を活用した製造設備等の統合管理による事業を証明する資料 | ○ | 自由 | 該当する場合は、資料を添付すること。 ①概念図 ②情報技術を活用した製造設備等の統合管理による省エネルギー事業による省エネ効果を示めたもの |
| 添付11 | コミッションング実施の証憑 | ○ | 自由 | コミッションング契約を示す資料を添付のこと。 ①性能検証報告書 ②発注者要件書 ③性能検証計画書 |
| 添付12 | 賃上げに取り組む企業を証明する資料 | ○ | 指定 | 該当する場合は、本紙と証憑書類を添付すること。 |
| 添付13 | 地域中核企業であることの説明資料 | ○ | 指定 | 該当する場合は、本紙を提出すること。 |
| 添付14 | 補助事業の実施体制 | ○ | 指定 | 共同申請(公募要領9ページ)の場合は、本紙を提出すること。 |
| 添付15 | エネルギー管理支援サービス契約書案 | ○ | 自由 | (ウ)のエネマネ事業の場合、締結予定のサービス契約書案(約款部分を含む)を提出のこと。 |
| 添付16 | 対象設備に関するリース契約書(案) | ○ | 自由 | リースの場合は、資料添付のこと。 |
| 添付17 | 対象設備に関するリース料計算書 | ○ | 自由 | リースの場合は、資料添付のこと。 |
| 添付18 | ESCO契約書(案) | ○ | 自由 | ESCOの場合は、資料添付のこと。 |
| 添付19 | ESCO料金計算書 | ○ | 自由 | ESCOの場合は、資料添付のこと。 |
| 添付20 | 商業用ビル等の場合の証憑 | ○ | 自由 | ・申請者が建築物・設備の所有者で店子が設備を使用する場合は、店子との契約書等の写しを提出すること。 ・申請者が店子(A)であり、そのエネルギー管理単位の下に他のエネルギー使用者(B、C…)を含む場合は、店子(A)と他のエネルギー使用者(B、C…)との契約書等の写し及び建築物の所有者の承諾書を提出すること。 |
| 添付21 | 設備設置承諾書 | ○ | 指定 | 申請者が店子(設置場所の所有者以外)の場合は、建築物の所有者の承諾書を添付のこと。 |
| 添付22 | 事業実施に関連する事項 | ○ | 指定 | 該当する場合は、本紙で詳細を説明すること。 |
| 添付23 | 代替燃料確保の確証 | ○ | 自由 | 代替燃料を使用する場合は、資料添付のこと。 |
| 添付24 | トッランナー機器の見積依頼仕様書(案) | ○ | 自由 | トッランナー機器を導入する場合は、見積依頼仕様書(案)を添付のこと。 (トッランナー機器の基準を満たす仕様となっていること) |
| 添付25 | トッランナー機器の確証 | ○ | 自由 | トッランナー機器を導入する場合は、証明できるエビデンス(表示ラベル記載カタログ、基準値記載カタログ)を添付し、該当ページに付箋を貼り、該当箇所にマーキングすること。 |
| 添付26 | 年度またぎ事業となる理由及びその確証 | ○ | 自由 | 年度またぎ事業を実施する理由を明確に記載すること。また、その理由を裏付ける証憑類も添付のこと。 |
| 添付27 | 原単位改善計画 | ○ | 自由 | 原単位改善率の申請要件で申請する場合、要件を満たすことを示す資料を添付すること。 |

付録

◇日本標準産業分類

法人の業種等は、日本産業分類から選択すること。

| 大分類 | 中分類 | 分類項目名 | 大分類 | 中分類 | 分類項目名 | | | | |
|------------------|------------------|--------------------------|--------------------------------|----------------------|----------------------------|-----------------------|-------------------|----------|---------------------|
| A | 農業,林業 | 01 農業 | 卸売業,小売業 (続き) | 53 | 建築材料,鉱物・金属材料等 卸売業 | | | | |
| | | 02 林業 | | | 54 機械器具卸売業 | | | | |
| B | 漁業 | 03 漁業(水産養殖業を除く) | | | 55 その他の卸売業 | | | | |
| | | 04 水産養殖業 | | | 56 各種商品小売業 | | | | |
| C | 鉱業,採石業, 砂利採取業 | 05 鉱業,採石業,砂利採取業 | | | 57 織物・衣服・身の回り品小売業 | | | | |
| | | | | | 58 飲食料品小売業 | | | | |
| D | 建設業 | 06 総合工事業 | | | 59 機械器具小売業 | | | | |
| | | 07 職別工事業(設備工事業を除く) | | | 60 その他の小売業 | | | | |
| | | 08 設備工事業 | | | 61 無店舗小売業 | | | | |
| E | 製造業 | 09 食料品製造業 | | | J | 金融業,保険業 | 62 銀行業 | | |
| | | 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | | | | | 63 協同組織金融業 | | |
| | | 11 繊維工業 | 64 貸金業,クレジットカード業等 非預金信用機関 | | | | | | |
| | | 12 木材・木製品製造業(家具を除く) | 65 金融商品取引業,商品先物取引業 | | | | | | |
| | | 13 家具・装備品製造業 | 66 補助的金融業等 | | | | | | |
| | | 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む) | | | | | | |
| | | 15 印刷・同関連業 | | | | | | | |
| | | 16 化学工業 | K | 不動産業,物品賃 貸業 | | | 68 不動産取引業 | | |
| | | 17 石油製品・石炭製品製造業 | | | | | 69 不動産賃貸業・管理業 | | |
| | | 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) | L | 学術研究,専門・技 術サービス業 | | | 70 物品賃貸業 | | |
| | | 19 ゴム製品製造業 | | | 71 学術・開発研究機関 | | | | |
| | | 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | | | 72 専門サービス業(他に分類され ないもの) | | | | |
| | | 21 窯業・土石製品製造業 | | | 73 広告業 | | | | |
| | | 22 鉄鋼業 | | | 74 技術サービス業(他に分類され ないもの) | | | | |
| | | 23 非鉄金属製造業 | | | | | | | |
| | | 24 金属製品製造業 | | | M | 宿泊業,飲食サー ビス業 | 75 宿泊業 | | |
| | | 25 はん用機械器具製造業 | | | | | 76 飲食店 | | |
| | | 26 生産用機械器具製造業 | | | N | 生活関連サービ ス業,娯楽業 | 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 | | |
| | | 27 業務用機械器具製造業 | | | | | 78 洗濯・理容・美容・浴場業 | | |
| | | 28 電子部品・デバイス・電子回路 製造業 | 79 その他の生活関連サービス業 | | | | | | |
| | | 29 電気機械器具製造業 | 80 娯楽業 | | | | | | |
| | | 30 情報通信機械器具製造業 | O | 教育,学習支援業 | 81 学校教育 | | | | |
| | | 31 輸送用機械器具製造業 | | | 82 その他の教育,学習支援業 | | | | |
| | | 32 その他の製造業 | P | 医療,福祉 | 83 医療業 | | | | |
| | | F | | | 電気・ガス・熱供 給・水道業 | 33 電気業 | 84 保健衛生 | | |
| | | | | | | 34 ガス業 | 85 社会保険・社会福祉・介護事業 | | |
| | | | | | | 35 熱供給業 | Q | 複合サービス事業 | 86 郵便局 |
| | | | | | | 36 水道業 | | | 87 協同組合(他に分類されないもの) |
| | | G | 情報通信業 | 37 通信業 | R | サービス業(他に 分類されないもの) | 88 廃棄物処理業 | | |
| | | | | 38 放送業 | | | 89 自動車整備業 | | |
| | | | | 39 情報サービス業 | | | 90 機械等修理業(別掲を除く) | | |
| | | | | 40 インターネット附随サービス業 | | | 91 職業紹介・労働者派遣業 | | |
| 41 映像・音声・文字情報制作業 | 92 その他の事業サービス業 | | | | | | | | |
| H | 運輸業,郵便業 | | | 42 鉄道業 | | | 93 政治・経済・文化団体 | | |
| | | 43 道路旅客運送業 | 94 宗教 | | | | | | |
| | | 44 道路貨物運送業 | 95 その他のサービス業 | | | | | | |
| | | 45 水運業 | 96 外国公務 | | | | | | |
| | | 46 航空運輸業 | S | 公務(他に分類さ れるものを除く) | | | 97 国家公務 | | |
| | | 47 倉庫業 | | | 98 地方公務 | | | | |
| | | 48 運輸に附随するサービス業 | | | T | 分類不能の産業 | 99 分類不能の産業 | | |
| | | 49 郵便業(信書便事業を含む) | | | | | | | |
| | | I | 卸売業,小売業 | 50 各種商品卸売業 | | | | | |
| 51 繊維・衣服等卸売業 | | | | | | | | | |
| 52 飲食料品卸売業 | | | | | | | | | |

◇原油換算係数表

原油換算係数表(燃料)

| (省エネ法施行規則(平成29年2月24日施行改正)の第4条第1項) 発熱量10(GJ)＝原油換算量0.258(kl) | | |
|---|-----------------|---------|
| 燃料名・量 | | 発熱量(GJ) |
| 原油 | 1kl | 38.2 |
| 原油のうちコンデンセート(NGL) | 1kl | 35.3 |
| 揮発油(ガソリン) | 1kl | 34.6 |
| ナフサ | 1kl | 33.6 |
| ジェット燃料油 | 1kl | 36.7 |
| 灯油 | 1kl | 36.7 |
| 軽油 | 1kl | 37.7 |
| A重油 | 1kl | 39.1 |
| B・C重油 | 1kl | 41.9 |
| 石油アスファルト | 1トン | 40.9 |
| 石油コークス | 1トン | 29.9 |
| 液化石油ガス(LPG) | 1トン | 50.8 |
| 石油系炭化水素ガス | 千m ³ | 44.9 |
| 液化天然ガス(LNG) (窒素、水分その他の不純物を分離して液化したものをいう。) | 1トン | 54.6 |
| その他可燃性天然ガス | 千m ³ | 43.5 |
| 原料炭 | 1トン | 29.0 |
| 一般炭 | 1トン | 25.7 |
| 無煙炭 | 1トン | 26.9 |
| 石炭コークス | 1トン | 29.4 |
| コールタール | 1トン | 37.3 |
| コークス炉ガス | 千m ³ | 21.1 |
| 高炉ガス | 千m ³ | 3.41 |
| 転炉ガス | 千m ³ | 8.41 |

都市ガスの熱量については都市ガス会社に確認すること。

原油換算係数表(熱)

| (省エネ法施行規則(平成29年2月24日施行改正)の第4条第2項) 発熱量10(GJ)＝原油換算量0.258(kl) | | |
|---|-----|---------|
| 熱の種類・量 | | 発熱量(GJ) |
| 産業用蒸気 | 1GJ | 1.02 |
| 産業用以外の蒸気 | 1GJ | 1.36 |
| 温水 | 1GJ | 1.36 |
| 冷水 | 1GJ | 1.36 |

原油換算係数表(電気)

| (省エネ法施行規則(平成29年2月24日施行改正)の第4条第3項) 発熱量10(GJ)＝原油換算量0.258(kl) | | |
|---|-------|---------|
| 電気の量 | | 発熱量(GJ) |
| 一般送配電事業者から昼間買電 ※特定規模電気事業者からの買電量も含む | 1千kWh | 9.97 |
| 一般送配電事業者から夜間買電 ※特定規模電気事業者からの買電量も含む | 1千kWh | 9.28 |
| 上記以外の買電 | 1千kWh | 9.76 |

※エネルギー使用量は熱量換算し、その合計を原油換算すること。

※省エネルギー率、省エネルギー量、エネルギー原単位については、「エネルギー使用量の原油換算表」に基づいて算出すること。

公募に関するお問い合わせ・相談・連絡窓口

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第一グループ
エネルギー使用合理化等事業者支援事業

補助金申請に関するお問い合わせ窓口

TEL: 03-5565-4463

<https://sii.or.jp/>

受付時間は平日の10:00~12:00、13:00~17:00です。
通話料がかかりますのでご注意ください。